

概 況

・ ビジネス支援産業の概況

・ 業 種 別 の 概 況

おしらせ

平成12年 特定サービス産業実態調査の結果として発行される「平成12年 特定サービス産業実態調査報告書」は、各業種毎の冊子(10分冊)で刊行されます。なお、発行者は(社)経済産業統計協会となります。

平成14年1月

経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課

- 平成12年のビジネス支援産業の売上高は41兆円 -

1. ビジネス支援産業の概況

経済産業省所管のサービス産業のうち、平成12年のビジネス支援産業の年間売上高は40兆6983億円、従業者数は99万8339人であった。

ビジネス支援産業の年間売上高をみると、最も多いのはエンジニアリング業の11兆7717億円(構成比28.9%)で、次いで、情報サービス業の10兆7228億円(同26.3%)、物品賃貸業の9兆1769億円(同22.5%)、広告業の7兆8026億円(同19.2%)となっている。

従業者数が多いのは、情報サービス業の51万5462人でビジネス支援産業全体のほぼ半数を占め、次いでエンジニアリング業の19万8779人(同19.9%)、広告業の9万3673人(同9.4%)、物品賃貸業の6万7674人(同6.8%)である。

また、それぞれの産業における専業事業所の比率をみると、専業度(全事業所数に占める専業事業所数の割合)は情報サービス業、広告業が7割近くと高く、環境計量証明業が1割強、研究開発支援検査分析業が3割弱と低いものとなっている。

事業所数、従業者数、年間売上高

業種区分	事業所数 (企業数)	前年比 (%)	専業比率 (%)	従業者数(人)			年間売上高 (億円)		
				構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)		
合計	(注2) 22,995	998,339	100.0	...	406,983	100.0	...
毎年調査	小計	11,836	4.0	583,136	58.4	5.0	198,998	48.9	5.2
	物品賃貸業	4,282	2.0	67,674	6.8	14.3	91,769	22.5	4.8
	情報サービス業	7,554	5.1	515,462	51.6	3.6	107,228	26.3	5.6
3年周期調査	広告業	4,547		93,673	9.4		78,026	19.2	
	エンジニアリング業	(注1) 320		198,779	19.9		117,717	28.9	
	デザイン業	2,640		13,232	1.3		1,625	0.4	
	環境計量証明業	1,202		17,368	1.7		1,658	0.4	
	ディスプレイ業	563		10,149	1.0		3,637	0.9	
	機械設計業	1,192		22,492	2.3		2,276	0.6	
	研究開発支援検査分析業	521		12,307	1.2		1,578	0.4	
テレマーケティング業	494		47,203	4.7		1,468	0.4		

注1:「エンジニアリング業」においては「企業数」である。

注2:事業所数の合計には、「エンジニアリング業」の「企業数」は含まない。

特定サービス産業実態調査は、経済産業省所管のサービス産業のうち、これまで毎年調査業種と、一定の周期をもって調査するローテーション業種(全体で9~10業種)の組合せで調査を実施してきたが、平成12年調査より、対事業所サービス業をビジネス支援産業として1年目に、対個人サービス業を娯楽関連産業と教養・生活関連産業に分割し、それぞれ2年目、3年目に調査を行う3年周期調査とすることとした。ただし、ビジネス支援産業のうち、物品賃貸業については、購入からリース中心へ変わりつつある設備投資の構造分析などに資するため、また、情報サービス業については、IT(情報)化の急速な進展に伴い、構造変化が著しいことから、これら2業種については毎年調査を行うこととしている。

ビジネス支援産業のうち、毎年調査の対象である物品賃貸業、情報サービス業の動向をみると、主な特徴は以下のとおり。

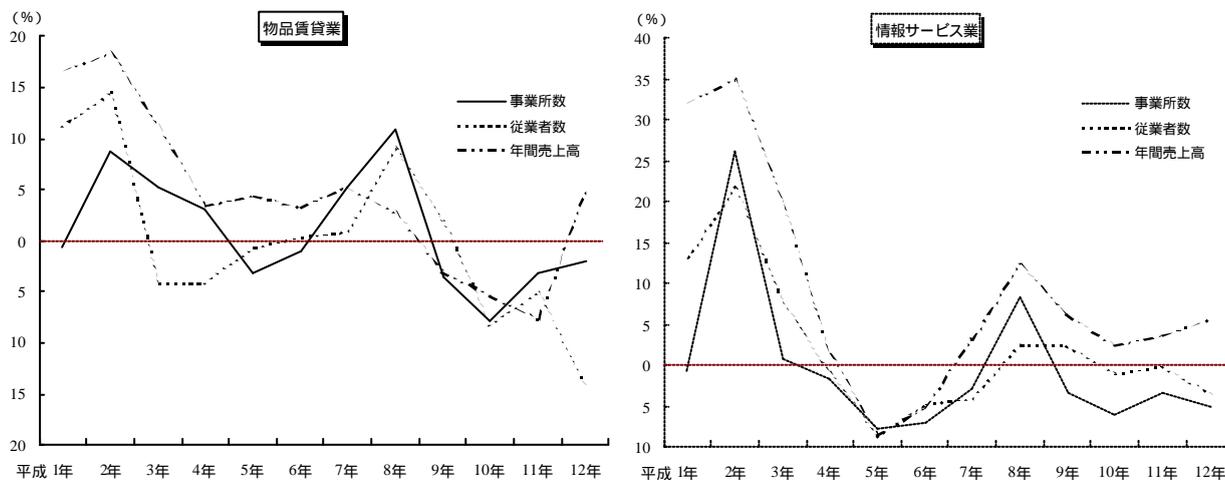
(1) 物品賃貸業

平成12年の事業所数は、前年比 2.0%減と、平成9年以降減少が続いているものの、減少幅は縮小している。従業者数は10年以降減少が続いており、12年は同 14.3%の大幅減少と、その減少幅は拡大した。年間売上高は、昭和48年の調査開始以降増加傾向で推移したが、平成9年に減少に転じ、10年、11年と連続して減少となったものの、12年はリース売上高の増加により同4.8%の増加に転じた。

(2) 情報サービス業

事業所数は、昭和48年の調査開始以降、総じて増加傾向で推移してきたが、バブル崩壊とともに減少、平成8年には増加となったものの、9年以降減少が続いており、12年は前年比 5.1%の減少となっている。従業者数も8年、9年と増加したものの、10年以降は小幅ながら減少が続いており、12年も同 3.6%の減少であった。年間売上高は、バブル崩壊後の5年、6年と減少したものの、7年以降増加が続いており、12年の年間売上高は、過去最高の10兆7228億円、同5.6%の増加となっている。

事業所数、従業者数、年間売上高の前年比推移



注:平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

《調査対象業種》

	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年
毎年調査業種	物品賃貸業 情報サービス業	物品賃貸業 情報サービス業	物品賃貸業 情報サービス業
3年周期調査業種 (ローテーション業種)	【ビジネス支援産業】 広告業 エンジニアリング業 デザイン業 環境計量証明業 ディスプレイ業 機械設計業 研究開発支援検査分析業 テレマーケティング業	【娯楽関連産業】 映画館 ゴルフ場 テニスコート(テニス練習場を含む。) ボウリング場 遊園地・テーマパーク ゴルフ練習場 劇場(貸しホールを含む。) 映画製作・配給業、ビデオ発売業	【教養・生活関連産業】 クレジットカード業 葬儀業 フィットネスクラブ カルチャーセンター 結婚式場業 外国語会話教室 エステティック業

- 1 . 物品賃貸業の概況

- 事業所数は減少が続いているものの、売上高は増加 -

・ 事業所数	4282事業所	(対11年比	2.0% 減)
・ 従業者数	6万7674人	("	14.3% 増)
・ 年間売上高	9兆1769億円	("	4.8% 増)
1事業所当たり	21億4315万円	("	6.9% 増)
従業者1人当たり	1億3561万円	("	22.3% 増)
リース年間売上高	7兆6716億円	("	5.9% 増)
レンタル年間売上高	1兆5054億円	("	0.6% 減)
・ リース年間契約高	7兆3307億円	("	4.6% 増)

(1) 事業所数

平成 12 年の事業所数は、4282 事業所、前年比 2.0% と 4 年連続の減少であった。
 従業者規模別にみると、9 人以下の規模では増加、10 人以上の規模では減少となった。
 構成比をみると、従業者数 29 人以下の事業所が全体の約 9 割と大宗を占めている。

従業者規模別の事業所数

		平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
事	業 所 数 計	4,369	4,282	100.0	2.0
	1 人 ~ 4 人	770	822	19.2	6.8
	5 人 ~ 9 人	1,302	1,527	35.7	17.3
	10 人 ~ 29 人	1,717	1,452	33.9	15.4
	30 人 ~ 49 人	329	289	6.7	12.2
	50 人以上	251	192	4.5	23.5

(2) 従業者数 - 従業者数は約 7 万人 -

平成 12 年の従業者数は、6 万 7674 人、前年比 14.3%の減少であった。

男女別にみると、「男性」は 4 万 9956 人（構成比 73.8%）、「女性」は 1 万 7718 人（同 26.2%）となっている。

雇用形態別にみると、全形態で減少しており、なかでも全体の 7 割強を占める常時雇用従業者のうち「正社員・正職員等」（5 万 6826 人、前年比 14.8%減）、「パート・アルバイト等」（4415 人、同 17.2%減）のいずれも大幅に減少している。

部門別にみると、「管理・営業部門」（4 万 4236 人）が全体の 6 割強と最も多く、次いで「保守・管理・操作部門」（1 万 6524 人）が 2 割強となっている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が 2649 人、「送出」が 979 人であった。

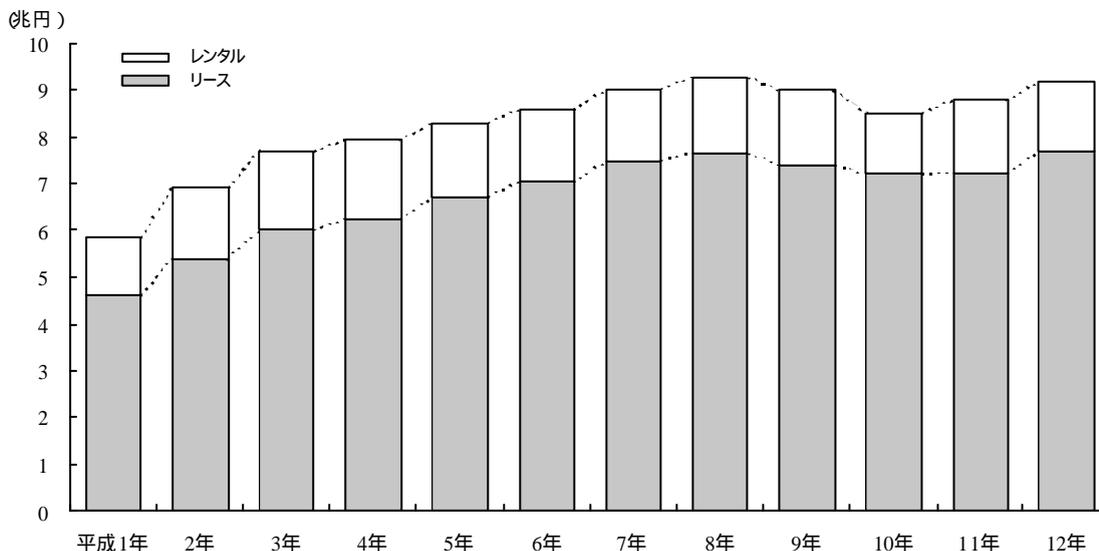
従業者数

		平成11年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計		78,983	67,674	100.0	14.3
性別	男	58,532	49,956	73.8	14.7
	女	20,451	17,718	26.2	13.4
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	5,211	4,737	7.0	9.1
	常時雇用従業者	72,066	61,241	90.5	15.0
	正社員・正職員等	66,736	56,826	84.0	14.8
	パート・アルバイト等	5,330	4,415	6.5	17.2
	臨時・日雇	1,706	1,696	2.5	0.6
部門別	管理・営業	...	44,236	65.4	...
	保守・管理・操作	...	16,524	24.4	...
	その他	...	6,914	10.2	...
出向・派遣者数	受入	...	2,649		...
	送出	...	979		...

(3) 年間売上高 - リースは増加、レンタルは減少 -

平成 12 年の年間売上高は、9 兆 1769 億円、前年比 4.8%の増加であった。売上高の 83.6%を占めるリース売上高は、7 兆 6716 億円、同 5.9%の増加となっているが、レンタル売上高は 1 兆 5054 億円、同 0.6%の減少であった。

リース・レンタルの年間売上高の推移



平成12年のレンタル年間売上高は、前年に比べ減少となったが、減少幅は縮小している。これは、「電子計算機・同関連機器」、「事務用機器」などが大幅に減少したものの、「サービス業用機械・設備」、「通信機器」の大幅増に加え、「土木・建設機械」が前年ほぼ横ばいにとどまったことによる。

レンタルの業務種類別（物件別）年間売上高

物件別にみると、全体の半分以上を占める「土木・建設機械」に加え、「電子計算機・同関連機器」などほとんどの物件で減少となったものの、「通信機器」、「サービス業用機械・設備」がシェアは小さいものの、それぞれ4割強、7割強の伸びを示すなど好調であった。

業務種類別（物件別）レンタル年間売上高

				平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)								
年	間	売	上	高	計	15,148	15,054	100.0	0.6						
	産	業	機	械		152	142	0.9	6.4						
	工	作	機	械		67	50	0.3	25.9						
	土	木	・	建	設	機	械	8,222	8,213	54.6	0.1				
	医	療	用	機	器		43	37	0.2	14.5					
	輸	送	用	機	器		535	494	3.3	7.6					
		自	動	車		345	299	2.0	13.4						
		そ	の	他		190	196	1.3	2.8						
	商	業	用	機	械	・	設	123	136	0.9	10.5				
	サ	ー	ビ	ス	業	用	機	械	・	設	122	211	1.4	73.1	
	電	子	計	算	機	・	同	関	連	機	器	3,414	3,047	20.2	10.7
	通	信	機	器		178	252	1.7	41.3						
	事	務	用	機	器		1,302	1,139	7.6	12.5					
	そ	の	他			991	1,333	8.9	34.5						

レンタルの契約先産業別年間売上高

産業別にみると、「公務」、「製造業」を中心に、ほとんどの契約先別産業で大幅減少となったものの、全体の約6割を占める「建設・不動産業」に加え、「電気・ガス・熱供給・水道業」も増加となっている。

契約先産業別レンタル年間売上高

				平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)										
年	間	売	上	高	計	15,148	15,054	100.0	0.6								
	製	造	業			1,215	1,036	6.9	14.7								
	卸	売	・	小	売	業	・	飲	食	店	539	499	3.3	7.4			
	建	設	・	不	動	産	業				8,171	8,755	58.2	7.1			
	金	融	・	保	険	業					315	263	1.7	16.5			
	運	輸	・	通	信	業					342	293	1.9	14.2			
	電	気	・	ガ	ス	・	熱	供	給	・	水	道	業	182	189	1.3	3.7
	物	品	賃	貸	業	以	外	の	サ	ー	ビ	ス	業	943	845	5.6	10.4
	公	務				2,053	2,033	13.5	0.9								
	物	品	賃	貸	業	務	を	行	う	同	業	者		778	689	4.6	11.5
	そ	の	他			610	452	3.0	25.9								

(4) リース年間契約高 - 4年ぶりに増加 -

リース年間契約高は、7兆3307億円、前年比4.6%増と4年ぶりの増加であった。

リースの業務種類別（物件別）年間契約高

業務種類別（物件別）にみると、ほとんどの物件で増加となっている。これは設備投資が従来の購入中心からリース中心へと変わりつつあることが影響していると考えられる。なかでも全体の約4割を占める「電子計算機・同関連機器」に加え、「産業機械」、「土木・建設機械」、「自動車」、「サービス業用機械・設備」の増加が目立っている。

業務種類別（物件別）リース年間契約高

				平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)							
年	間	契	約	高	計	70,078	73,307	100.0	4.6					
産	業	機	械	機	械	8,585	9,573	13.1	11.5					
工	作	機	械	機	械	1,715	1,837	2.5	7.1					
土	木	・	建	設	機	械	1,928	2,575	3.5	33.5				
医	療	用	機	器	器	2,523	2,502	3.4	0.9					
輸	送	用	機	器	器	4,024	4,220	5.8	4.9					
	自	動	車	車	車	3,130	3,536	4.8	13.0					
	そ	の	他	他	他	894	684	0.9	23.5					
商	業	用	機	械	・	設	備	6,875	6,077	8.3	11.6			
サ	ー	ビ	ス	業	用	機	械	・	設	備	2,909	3,630	5.0	24.8
電	子	計	算	機	・	同	関	連	機	器	27,719	28,321	38.6	2.2
通	信	機	器	器	器	4,103	4,304	5.9	4.9					
事	務	用	機	器	器	5,491	5,994	8.2	9.2					
そ	の	他	他	他	他	4,206	4,275	5.8	1.6					

リースの契約先産業別年間契約高

契約先別産業別にみると、シェアの高い「製造業」に加え、「金融・保険業」も減少となったが、それぞれ2割強のシェアを持つ「物品賃貸業以外のサービス業」、「卸売・小売業、飲食店」は増加となっている。また、そのシェアは小さいものの「公務」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は2桁増となるなど、ほとんどの契約先産業で増加となっている。

契約先産業別リース年間契約高

				平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)									
年	間	契	約	高	計	70,078	73,307	100.0	4.6							
製	造	業	業	業	業	18,273	18,238	24.9	0.2							
卸	売	・	小	売	業	、	飲	食	店	14,546	15,234	20.8	4.7			
建	設	・	不	動	産	業	業	業	業	4,140	4,458	6.1	7.7			
金	融	・	保	険	業	業	業	業	業	6,053	5,878	8.0	2.9			
運	輸	・	通	信	業	業	業	業	業	3,194	3,408	4.6	6.7			
電	気	・	ガ	ス	・	熱	供	給	・	水	道	業	539	619	0.8	14.8
物	品	賃	貸	業	以	外	の	サ	ー	ビ	ス	業	15,108	17,126	23.4	13.4
公	務	業	業	業	業	業	業	業	業	2,292	2,636	3.6	15.0			
物	品	賃	貸	業	務	を	行	う	同	業	者	業	1,716	1,806	2.5	5.3
そ	の	他	他	他	他	他	他	他	他	他	他	他	4,219	3,903	5.3	7.5

(5) 年間営業費用

物品賃貸業務に係わる年間営業費用は、8兆6411億円（物品賃貸業務の売上高に占める割合は94.2%）であった。このうち「貸与資産原価」は6兆5552億円（構成比75.9%）、「資金原価」は4035億円（同4.7%）と、売上原価部門が8割強の大きな割合を占めている。「給与支給総額」は3672億円、「賃借料」は1032億円、保管料、荷造発送費、広告費、減価償却費などの「その他の営業費用」は1兆2121億円であった。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		物品賃貸業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	225,227	100.0	86,411	100.0
給与支給総額	7,365	3.3	3,672	4.2
貸与資産原価	67,048	29.8	65,552	75.9
資金原価	4,303	1.9	4,035	4.7
賃借料計	1,573	0.7	1,032	1.2
土地・建物	848	0.4	468	0.5
機械・装置	725	0.3	564	0.7
その他の営業費用	144,937	64.4	12,121	14.0
年間営業用有形固定資産取得額計	50,317	100.0		
機械・設備・装置	46,550	92.5		
土地	1,052	2.1		
建物・その他の有形固定資産	2,715	5.4		

この結果、物品賃貸業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は5358億円、その売上高に占める割合は5.8%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は1兆62億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は11.0%となっている。

(6) 都道府県別の動向

リース年間契約高

リース契約高を都道府県別にみると、東京が最も大きく、次いで大阪と、この2県が1兆円超の契約高であった。次いで、愛知、福岡、千葉と続いており、これら上位5県で全国の72.8%を占めている。

前年比でみると、東京は大幅増となったものの、大阪は減少であった。なお、増加したのは東京、福岡、千葉など19県、減少したのは大阪、愛知、広島など28県であった。

都道府県別のリース年間契約高

順位	都道府県	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	前年比	
				構成比 (%)	(%)
年間売上高全国計		70,078	73,307	100.0	4.6
1位	東京	28,858	31,851	43.4	10.4
2位	大阪	10,934	10,635	14.5	2.7
3位	愛知	5,070	5,013	6.8	1.1
4位	福岡	3,481	3,553	4.8	2.1
5位	千葉	1,513	2,295	3.1	51.6
6位	宮城	1,931	2,001	2.7	3.6
7位	神奈川	1,713	1,832	2.5	6.9
8位	広島	1,803	1,691	2.3	6.2
9位	埼玉	1,792	1,663	2.3	7.2
10位	北海道	1,609	1,506	2.1	6.4

レンタル年間売上高

レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も大きく、次いで大阪と、この2県が1千億円超の売上高となっている。次いで、北海道、愛知、神奈川と続いており、これら上位5県で全国の57.7%を占める。

前年比でみると、東京が増加、大阪は減少となっている。なお、増加したのは東京、北海道、神奈川など26県、減少したのは大阪、愛知、千葉など21県であった。

都道府県別のレンタル年間売上高

順位	都道府県	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	前年比	
				構成比 (%)	(%)
年間売上高全国計		15,148	15,054	100.0	0.6
1位	東京	4,784	4,912	32.6	2.7
2位	大阪	1,333	1,249	8.3	6.3
3位	北海道	777	931	6.2	19.8
4位	愛知	1,073	881	5.9	17.9
5位	神奈川	651	716	4.8	9.9
6位	千葉	731	631	4.2	13.7
7位	福岡	481	502	3.3	4.3
8位	埼玉	418	422	2.8	1.1
9位	宮城	379	380	2.5	0.1
10位	兵庫	403	338	2.2	16.1

- 2 . 情報サービス業の概況

- 売上高は過去最高を更新 -

・事業所数	7554事業所	(対11年比	5.1%減)
・従業者数	51万5462人	("	3.6%減)
・年間売上高	10兆7228億円	("	5.6%増)
1事業所当たり	14億1949万円	("	11.3%増)
従業者1人当たり	2080万円	("	9.6%増)

(1) 事業所数

平成12年の事業所数は、7554事業所、前年比5.1%の減少であった。昭和48年の調査開始以来、増加傾向で推移してきた事業所数は、平成9年以降減少が続いている。

従業者規模別に構成比をみると、49人以下の事業所数が7割超を占め、なかでも10～29人規模が34.6%と最も高い割合となっている。前回に比べ、9人以下、500人以上の規模で増加、10～499人規模は減少となっている。

従業者規模別の事業所数

		平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計		7,957	7,554	100.0	5.1
1人～4人		593	643	8.5	8.4
5人～9人		927	991	13.1	6.9
10人～29人		2,838	2,612	34.6	8.0
30人～49人		1,280	1,154	15.3	9.8
50人～99人		1,147	1,052	13.9	8.3
100人～299人		871	796	10.5	8.6
300人～499人		167	165	2.2	1.2
500人以上		134	141	1.9	5.2

(2) 従業者数 - システムエンジニア、プログラマは引き続き増加 -

平成12年の従業者数は、51万5462人、前年比3.6%の減少であった。

男女別にみると、「男性」は38万9765人（構成比75.6%）、「女性」は12万5697人（同24.4%）となっている。

雇用形態別にみると、約9割を占める「正社員・正職員等」（46万2416人、前年比2.2%減）をはじめすべての形態で減少している。なかでも「パート・アルバイト等」（2万9045人、同20.8%減）は、前年に比べ2割強の減少となっている。

部門別にみると、「管理・営業」（8万7600人、同3.6%減）、「研究員」（7633人、同16.9%減）が減少となっているものの、「システムエンジニア」（21万8479人、同1.4%増）、「プログラマ」（11万180人、同0.5%増）は引き続き増加傾向にある。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」は3万2466人、「送出」は3万4822人であった。

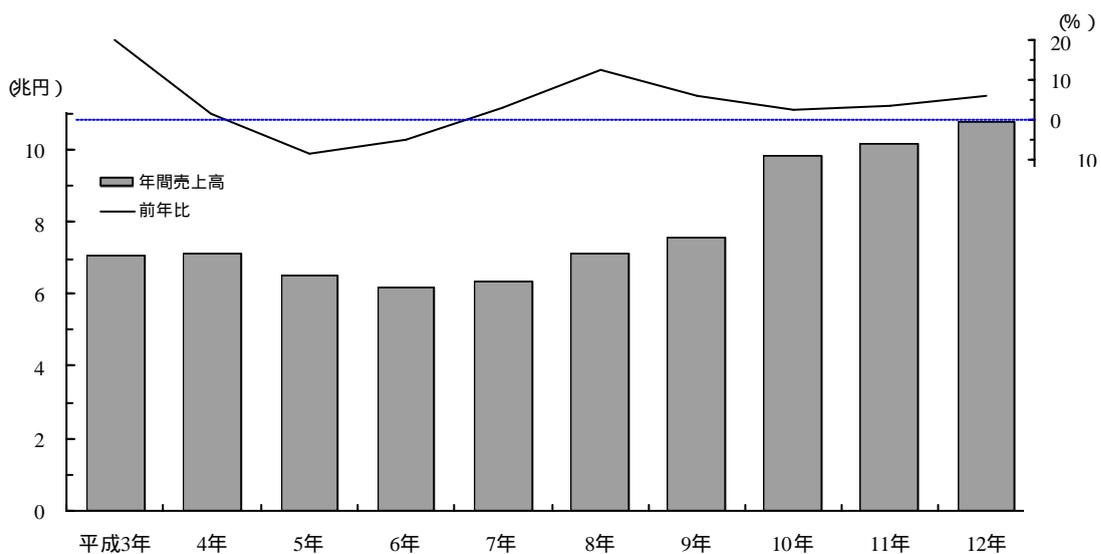
従業者数

		平成11年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計		534,751	515,462	100.0	3.6
性別	男	400,464	389,765	75.6	2.7
	女	134,287	125,697	24.4	6.4
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	14,777	14,253	2.8	3.5
	常時雇用従業者	509,306	491,461	95.3	3.5
	正社員・正職員等	472,647	462,416	89.7	2.2
	パート・アルバイト等	36,659	29,045	5.6	20.8
臨時・日雇	10,668	9,748	1.9	8.6	
部門別	管理・営業	90,890	87,600	17.0	3.6
	システムエンジニア	215,459	218,479	42.4	1.4
	プログラマ	109,599	110,180	21.4	0.5
	研究員	9,184	7,633	1.5	16.9
	その他	109,619	91,570	17.8	16.5
出向・派遣者数	受入	...	32,466		...
	送出	...	34,822		...

(3) 年間売上高 - 過去最高記録を更新 -

年間売上高は、平成7年から増加が続き、8年には過去最高を記録し、11年には10兆円を超えた。平成12年も10兆7228億円（前年比5.6%増）と、過去最高記録の更新が続いている。

年間売上高の推移



注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

業務種類別年間売上高

売上高を業務種類別にみると、主力の「受注ソフトウェア開発」に加えて、「情報処理サービス」、「システム等管理運営受託」が前年に引き続き増加となった。「受注ソフトウェア開発」はネットワーク化の進展から、「システム等管理運営受託」は企業の管理的業務のアウトソーシング化から、それぞれ増加となっている。

業務種類別の年間売上高

	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	101,519	107,228	100.0	5.6
情報処理サービス	11,949	16,110	15.0	34.8
受注ソフトウェア開発	54,969	57,070	53.2	3.8
ソフトウェア・プロダクト	8,909	9,882	9.2	10.9
システム等管理運営受託	7,302	7,958	7.4	9.0
データベース・サービス	2,683	2,916	2.7	8.7
各種調査	3,469	2,921	2.7	15.8
その他	12,238	10,372	9.7	15.2

契約先産業別年間売上高

売上高を契約先産業別にみると、「情報サービス業務を行う同業者」の減少を除き、主力である「製造業」を中心に、「金融・保険業」、「公務」、「卸売・小売業、飲食店」などすべての契約先で増加となっている。

契約先産業別の年間売上高

	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	101,519	107,228	100.0	5.6
製造業	23,307	24,213	22.6	3.9
卸売・小売業、飲食店	8,461	10,272	9.6	21.4
建設・不動産業	1,918	2,014	1.9	5.0
金融・保険業	18,222	18,731	17.5	2.8
運輸・通信業	6,232	6,929	6.5	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3,161	3,332	3.1	5.4
情報サービス業以外のサービス業	5,952	7,045	6.6	18.4
公務	12,299	13,232	12.3	7.6
情報サービス業務を行う同業者	15,599	15,055	14.0	3.5
その他	6,369	6,405	6.0	0.6

従業者規模別及び資本金階級別の年間売上高

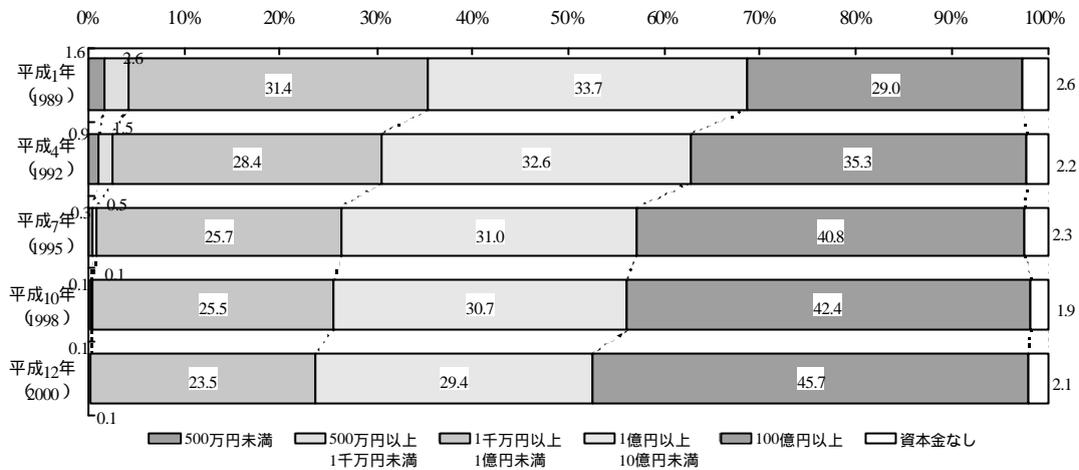
売上高を従業者規模別にみると、300～499人規模で減少となったのを除き、他の規模はすべて増加となっている。これを構成比で見ると、最も大きいのは500人以上規模、次いで100人～299人規模と、100人以上の従業者を有する大規模事業所の売上げ高が全体の7割強を占めている。

従業者規模別の年間売上高

	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	101,519	107,228	100.0	5.6
1人～4人	290	579	0.5	99.3
5人～9人	933	1,262	1.2	35.3
10人～29人	6,815	7,204	6.7	5.7
30人～49人	6,405	7,170	6.7	11.9
50人～99人	11,255	13,073	12.2	16.2
100人～299人	23,757	25,554	23.8	7.6
300人～499人	12,734	12,375	11.5	2.8
500人以上	39,329	40,012	37.3	1.7

なお、資本金規模別に売上高の構成比の推移をみると、資本金 100 億円以上の大規模企業が拡大を続ける一方で、資本金 100 億円以下の規模では縮小傾向にある。

資本金規模別の年間売上高



(4) 年間営業費用

情報サービス業務に係わる年間営業費用は、9兆 7476 億円（情報サービス業務の売上高に占める割合は 90.9%）であった。このうち「給与支給総額」が 2兆 9621 億円、売上原価である「外注費」が 2兆 6109 億円、「賃借料」が 5629 億円、広告費、荷造発送費、減価償却費などの「その他の営業費用」が 3兆 6117 億円（同 37.1%）となっている。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		情報サービス業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	136,102	100.0	97,476	100.0
給与支給総額	36,004	26.5	29,621	30.4
外注費	31,771	23.3	26,109	26.8
賃借料	6,838	5.0	5,629	5.8
土地・建物	3,278	2.4	2,394	2.5
機械・装置	3,560	2.6	3,234	3.3
その他の営業費用	61,490	45.2	36,117	37.1
年間営業用有形固定資産取得額計	6,367	100.0		
機械・設備・装置	2,771	43.5		
土地	484	7.6		
建物・その他の有形固定資産	3,111	48.9		

この結果、情報サービス業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は 9753 億円で、売上高に占める割合は 9.1%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は 4兆 5002 億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は 42.0%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が全国の半分以上を占め、次いで神奈川の順となっている。この2県が1兆円超の売上高となっている。次いで、大阪、愛知、福岡の順で、これら上位5県で全国の売上高の80.0%を占めている。

前年比でみると、東京、神奈川が増加、大阪はわずかに減少となっている。なお、増加したのは東京、神奈川、福岡、北海道、千葉など32県、減少したのは大阪、愛知、兵庫、宮城など15県であった。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	前年比	
				構成比 (%)	(%)
年間売上高全国計		101,519	107,228	100.0	5.6
1位	東京	53,839	57,839	53.9	7.4
2位	神奈川	10,345	10,967	10.2	6.0
3位	大阪	9,438	9,390	8.8	0.5
4位	愛知	4,504	4,466	4.2	0.8
5位	福岡	2,831	3,161	2.9	11.6

(6) 業態別の事業所数と年間売上高

業態別（「利用上の注意」 2, 6参照）にみると、事業所数については、「情報処理サービス業」が増加となったものの、「ソフトウェア業」が景気不安定下の競争激化などから平成10年をピークに2年連続の減少となったほか、「情報提供サービス業」、「その他の情報サービス業」も減少となった。

年間売上高については、全体の約7割を占める「ソフトウェア業」に加え「情報処理サービス業」が増加となったが、他は減少となっている。「ソフトウェア業」、「情報処理サービス業」の増加は、アウトソーシングの進展や情報通信技術の高度化に対応したシステムニーズの高まりなどによる。

業態別事業所数と年間売上高

	事業所数				年間売上高(億円)			
	平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計	7,957	7,554	100.0	5.1	101,519	107,228	100.0	5.6
ソフトウェア業	4,925	4,483	59.3	9.0	66,925	74,211	69.2	10.9
情報処理サービス業	1,709	1,896	25.1	10.9	18,825	21,214	19.8	12.7
情報提供サービス業	187	156	2.1	16.6	2,302	2,111	2.0	8.3
その他の情報サービス業	1,136	1,019	13.5	10.3	13,467	9,692	9.0	28.0

- 3 . 広告業の概況

- テレビ、新聞などのマスコミ四媒体広告が大幅増 -

・事業所数	4547事業所	(対11年比	5.1%減)
・従業者数	9万3673人	("	3.8%減)
・年間売上高	7兆8026億円	("	6.6%増)
1事業所当たり	17億1599万円	("	12.3%増)
従業者1人当たり	8330万円	("	10.9%増)
四媒体広告(マスコミ)	4兆1253億円	("	8.2%増)
四媒体広告以外	3兆6773億円	("	4.9%増)

(1) 事業所数 - 減少続く -

平成12年の事業所数は、4547事業所、前年比5.1%と4年連続の減少となった。

従業者規模別にみると、100人以上の大規模事業所は増加、99人以下の事業所では、すべて減少となっている。

これを構成比でみると、1~4人規模、5~9人規模、10~19人規模が、いずれも2割超となるなど、従業者数19人以下の事業所が全体の約8割を占めている。

従業者規模別の事業所数

		平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
事	業 所 数 計	4,790	4,547	100.0	5.1
	1 人 ~ 4 人	1,090	1,083	23.8	0.6
	5 人 ~ 9 人	1,330	1,329	29.2	0.1
	10 人 ~ 19 人	1,308	1,144	25.2	12.5
	20 人 ~ 29 人	453	409	9.0	9.7
	30 人 ~ 49 人	307	289	6.4	5.9
	50 人 ~ 99 人	197	184	4.0	6.6
	100 人 以 上	105	109	2.4	3.8

(2) 従業者数 - SP・PRその他部門が大幅に増加 -

平成12年の従業者数は、9万3673人、前年比3.8%の減少であった。

男女別にみると、「男性」が6万6259人(構成比70.7%)、「女性」が2万7414人(同29.3%)となっている。

雇用形態別にみると、「正社員・正職員等」(7万4070人、前年比3.5%減)などの常用雇用従業者をはじめ、「個人事業主、家族従業者又は有給役員」(8322人、同1.7%減)など、すべての形態で減少となっている。

部門別にみると、従業者数の約6割を占める「管理・営業部門」(5万3901人、同9.2%減)、「制作部門」(1万5923人、同12.4%減)は減少となっているが、「SP・PR・その他部門」(1万1442人、同26.6%増)、「媒体部門」(7895人、同16.4%増)、「調査・企画・マーケティング部門」(4512人、同11.2%増)はいずれも大幅な増加となっている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が2707人、「送出」が1720人であった。

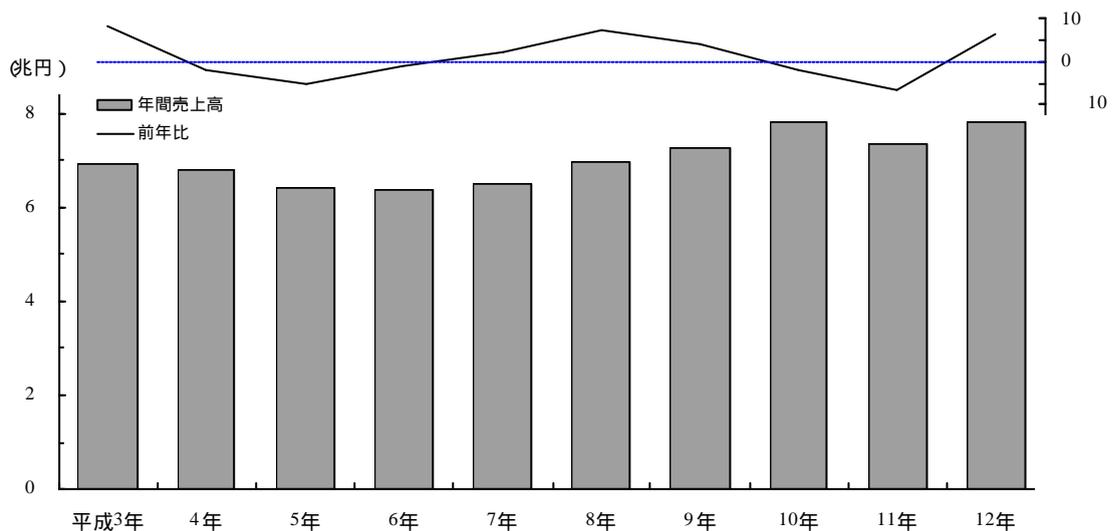
従業者数

		平成11年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計		97,385	93,673	100.0	3.8
性別	男	69,016	66,259	70.7	4.0
	女	28,369	27,414	29.3	3.4
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	8,465	8,322	8.9	1.7
	常時雇用従業者 正社員・正職員等	85,675	82,462	88.0	3.8
	パート・アルバイト等	76,742	74,070	79.1	3.5
	臨時・日雇	8,933	8,392	9.0	6.1
部門別	管理・営業	3,245	2,889	3.1	11.0
	媒体	59,334	53,901	57.5	9.2
	制作	6,785	7,895	8.4	16.4
	調査・企画・マーケティング	18,167	15,923	17.0	12.4
	S P ・ P R ・ その他	4,059	4,512	4.8	11.2
出向・派遣者数	9,040	11,442	12.2	26.6	
	受入	...	2,707		...
	送	...	1,720		...

(2) 年間売上高 - テレビ広告、新聞広告を中心に増加 -

平成12年の年間売上高は、景気の回復基調やオリンピック、衆議院選挙、介護保険制度のスタート、BSデジタル放送開始などを背景に、7兆8026億円、前年比6.6%の増加。なかでもテレビ広告、雑誌広告、折り込み・DMの年間売上高は、過去最高となっている。

年間売上高の推移



注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

業務種類別年間売上高

売上高を業務種類別にみると、四媒体広告では「テレビ広告」を中心に全媒体で増加し、4兆1253億円、前年比8.2%の増加となった。四媒体以外の広告では、「屋外広告」は2年連続の減少となったが、「交通広告」は都バスなどのラッピングといった新規媒体も加わり、増加となっている。

業務種類別の年間売上高

		平成11年 (億円)	前年比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年	間 売 上 高 計	73,180	6.3	78,026	100.0	6.6
	四 媒 体 広 告	38,121	6.1	41,253	52.9	8.2
	新 聞 広 告	11,843	7.1	12,592	16.1	6.3
	雑 誌 広 告	6,025	7.0	6,637	8.5	10.1
	テ レ ビ 広 告	18,583	5.0	20,298	26.0	9.2
	ラ ジ オ 広 告	1,669	8.4	1,726	2.2	3.4
	四 媒 体 以 外 の 広 告	35,059	6.4	36,773	47.1	4.9
	屋 外 広 告	2,414	8.3	2,359	3.0	2.3
	交 通 広 告	3,454	8.0	3,615	4.6	4.7
	折 込 み ・ D M	10,126	5.4	10,965	14.1	8.3
	海 外 広 告	409	7.9	379	0.5	7.2
	S P ・ P R ・ 催 事 企 画	9,966	6.5	10,447	13.4	4.8
	そ の 他	8,692	6.1	9,008	11.5	3.6

契約先産業別年間売上高 - 運輸・通信業、金融・保険業、製造業が大幅増 -

売上高を契約先別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が大きく減少しているものの、「運輸・通信業」がパソコン、電話、インターネット関連の広告活動により、「金融・保険業」が証券、保険、消費者金融などの広告活動により、また、最もシェアの高い「製造業」が景気の回復基調から、それぞれ大幅な増加となっている。

また、新製品や話題商品（茶飲料、発泡酒、低価格カジュアル衣料品、携帯電話のインターネット接続サービスなど）の広告も好調に推移した。

契約先産業別の年間売上高

		平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年	間 売 上 高 計	73,180	78,026	100.0	6.6
	製 造 業	20,937	24,756	31.7	18.2
	卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	15,297	13,336	17.1	12.8
	建 設 ・ 不 動 産 業	5,211	5,593	7.2	7.3
	金 融 ・ 保 険 業	3,589	4,417	5.7	23.1
	運 輸 ・ 通 信 業	3,877	5,654	7.2	45.8
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	982	906	1.2	7.7
	広 告 業 以 外 の サ ー ビ ス 業	9,417	9,056	11.6	3.8
	公 務	2,250	2,361	3.0	5.0
	広 告 業 務 を 行 う 同 業 者	7,577	7,988	10.2	5.4
	そ の 他	4,044	3,959	5.1	2.1

(4) 年間営業費用

広告業務に係わる年間営業費用は、7兆3982億円（広告業務の売上高に占める割合は94.8%）であった。このうち「給与支給総額」が6540億円、「外注費」が1兆3019億円、「賃借料」が829億円、媒体支払費の含まれる「その他の営業費用」が5兆3594億円であった。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		広告業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	79,563	100.0	73,982	100.0
給与支給総額	7,429	9.3	6,540	8.8
外注費	14,320	18.0	13,019	17.6
賃借料	982	1.2	829	1.1
土地・建物	812	1.0	688	0.9
機械・装置	169	0.2	140	0.2
その他の営業費用	56,832	71.4	53,594	72.4
年間営業用有形固定資産取得額計	361	100.0		
機械・設備・装置	71	19.6		
土地	124	34.3		
建物・その他の有形固定資産	166	46.1		

この結果、広告業務の営業利益（＝年間売上高 - 営業費用）は4044億円で、その売上高に占める割合は5.2%であった。付加価値額（＝年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は1兆1413億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は14.6%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が全国の6割強と最も大きく、5兆円近い売上高となっている。次いで大阪、愛知、福岡、北海道の順と続いており、上位5県で全国の85.0%を占めている。

前年比でみると、増加したのは東京、大阪をはじめ、愛知、福岡、広島など33県、減少したのは北海道、兵庫、埼玉をはじめ14県となっている。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高全国計		73,180	78,026	100.0	6.6
1位	東京	45,706	49,304	63.2	7.9
2位	大阪	9,207	9,665	12.4	5.0
3位	愛知	3,445	3,724	4.8	8.1
4位	福岡	2,182	2,364	3.0	8.3
5位	北海道	1,350	1,212	1.6	10.2
6位	広島	917	938	1.2	2.3
7位	神奈川県	843	905	1.2	7.4
8位	京都	596	771	1.0	29.3
9位	宮城	692	722	0.9	4.3
10位	静岡	578	596	0.8	3.1

- 4 . エンジニアリング業の概況

- エンジニアリング業の売上高は1.2兆円 -

・ 企業数	320企業	(対11年比	3.6% 減)
・ 従業者数	19万8779人	("	3.3% 増)
・ 年間売上高	11兆7717億円	("	3.1% 増)
1企業当たり	368億円	("	6.9% 増)
従業者1人当たり	5922万円	("	0.2% 減)
・ 年間受注高	10兆9532万円	("	3.8% 増)
国 内	9兆4188万円	("	5.4% 増)
国 外	1兆5344万円	("	5.0% 減)

(1) 企業数

平成 12 年の企業数は、320 企業、前年比 3.6% 減と 11 年に引き続き減少となった。

資本金規模別にみると、10 億円以上 100 億円未満以外の全規模で減少となっているが、その中で 100 億円以上規模での減少が大きいものとなっている。

構成比をみると、最も企業数の多い規模は、資本金 1 億円以上 10 億円未満で全体の 36.6% を占めている。

資本金規模別の企業数

	平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
企 業 数 計	332	320	100.0	3.6
5 千 万 円 未 満	59	57	17.8	3.4
5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	56	53	16.6	5.4
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	121	117	36.6	3.3
10 億 円 以 上 100 億 円 未 満	48	49	15.3	2.1
100 億 円 以 上	48	44	13.8	8.3

- 100～999人規模で大幅減 -

従業者規模別にみると、1～49 人規模、50～99 人規模、1000 人以上規模の規模が前年に比べ増加、100～999 人規模では減少となっている。

構成比をみると、1～49 人規模の中小企業は全体の約 3 割しか占めておらず、エンジニアリング業務を営む企業は、従業者規模で見れば経済産業省所管の他のサービス産業に比べ大規模企業が多いといえる。

従業者規模別の企業数

	平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
企 業 数 計	332	320	100.0	3.6
1 人 ～ 49 人	96	99	30.9	3.1
50 人 ～ 99 人	41	49	15.3	19.5
100 人 ～ 299 人	86	73	22.8	15.1
300 人 ～ 499 人	36	31	9.7	13.9
500 人 ～ 999 人	40	29	9.1	27.5
1000 人 以 上	33	39	12.2	18.2

(2) 従業者数 - 情報システム系が増加 -

平成 12 年の従業者数は、19 万 8779 人、前年比 3.3% の増加であった。

男女別にみると、「男性」は 17 万 9798 人（構成比 90.5%）、「女性」は 1 万 8981 人（同 9.5%）となっている。

雇用形態別にみると、「個人事業主、家族従業者又は有給役員」は 1815 人（構成比 0.9%）、前年比 11.1% と減少しているものの、従業者のほとんどを占める「常時雇用従業者」は 19 万 6441 人（同 98.8%）、同 3.2% の増加となっている。

部門別にみると、「管理・営業部門」は 4 万 3163 人、前年比 5.1% の減少であった。従業者の 7 割近くを占める「技術部門」は 13 万 5721 人、うち、「電気系」（3 万 6910 人、同 2.4% 減）が減少しているものの、「機械系」（4 万 6999 人、同 0.4% 増）、「土木・建築系」（1 万 2906 人、同 16.9% 増）などは増加となっている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が 7001 人、「送出」が 1 万 6250 人であった。

従業者数

		平成11年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計		192,442	198,779	100.0	3.3
性別	男	176,617	179,798	90.5	1.8
	女	15,825	18,981	9.5	19.9
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	2,042	1,815	0.9	11.1
	常時雇用従業者	190,400	196,441	98.8	3.2
	正社員・正職員等	...	191,072	96.1	...
	パート・アルバイト等	...	5,369	2.7	...
臨時・日雇	...	523	0.3	...	
部門別	管理・営業系	45,502	43,163	21.7	5.1
	技術系	...	135,721	68.3	...
	機械系	46,832	46,999	23.6	0.4
	電気系	37,830	36,910	18.6	2.4
	土木・建築系	11,040	12,906	6.5	16.9
	情報システム系	7,589	9,604	4.8	26.6
生 物 系	662	672	0.3	1.5	
その他	...	28,630	14.4	...	
その他	...	19,895	10.0	...	
出向・派遣者数	受入	...	7,001		...
	送出	...	16,250		...

(3) 年間売上高 - 国内売上が8割強を占める -

平成12年の年間売上高は、経済産業省所管のビジネス支援産業の中で最も多く、11兆7717億円、前年比3.1%の増加であった。これを国内と国外に分けてみると、国内は9兆7207億円（構成比82.6%）、国外は2兆510億円（同17.4%）となっている。

国内外別の年間売上高

	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	年間売上高計	114,203	117,717	100.0
国内	...	97,207	82.6	...
国外	...	20,510	17.4	...

プラント・施設別年間売上高を国内外別にみると、いずれも国内の割合が圧倒的に高いものの、「化学プラント」は国外が比較的高い割合を示している。

なお、国内向けで上位を占めるのは、「電力プラント・システム」（構成比22.8%）、「環境衛生システム」（同19.6%）など、国外向けで上位を占めるのは、「電力プラント・システム」（構成比29.5%）、「化学プラント」（同24.9%）、「通信プラント・システム」（同11.6%）となっている。

プラント・施設別の年間売上高

	平成12年 (億円)	構成比 (%)	国内計 (億円)	構成比 (%)	国内・外別 構成比 (%)	国外計 (億円)	構成比 (%)	国内・外別 構成比 (%)
	年間売上高計	117,717	100.0	97,207	100.0	82.6	20,510	100.0
電力プラント・システム	28,203	24.0	22,157	22.8	78.6	6,045	29.5	21.4
通信プラント・システム	11,114	9.4	8,741	9.0	78.6	2,373	11.6	21.4
化学プラント	11,671	9.9	6,567	6.8	56.3	5,104	24.9	43.7
製鉄プラント	6,342	5.4	4,429	4.6	69.8	1,913	9.3	30.2
その他の産業プラント	11,523	9.8	10,118	10.4	87.8	1,405	6.8	12.2
海洋施設	675	0.6	298	0.3	44.1	377	1.8	55.9
陸上鉄構物	5,119	4.3	4,945	5.1	96.6	174	0.8	3.4
貯蔵・輸送システム	4,060	3.4	3,661	3.8	90.2	399	1.9	9.8
環境衛生システム	20,370	17.3	19,084	19.6	93.7	1,286	6.3	6.3
都市・地域開発システム	4,112	3.5	3,920	4.0	95.3	192	0.9	4.7
その他	14,529	12.3	13,287	13.7	91.5	1,242	6.1	8.5

契約先産業別国内年間売上高

主力は「製造業」（構成比 33.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 22.7%）、「公務」（同 21.9%）で、この 3 産業で売上高全体の約 8 割近くを占めている。

契約先産業別の国内年間売上高

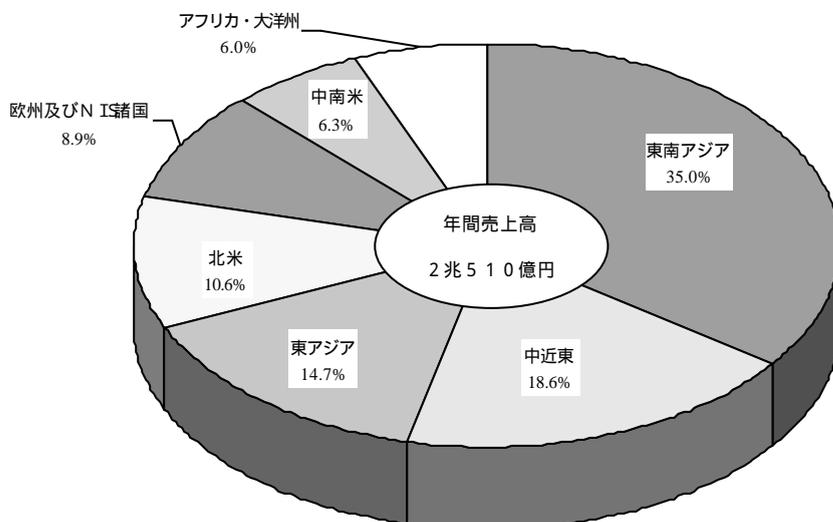
年 間 売 上 高 計	平成12年	構成比
	(億円)	(%)
製 造 業	32,041	33.0
卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	1,058	1.1
建 設 ・ 不 動 産 業	3,595	3.7
金 融 ・ 保 険 業	352	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	5,052	5.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	22,061	22.7
エンジニアリング業以外のサービス業	440	0.5
公 務	21,249	21.9
エンジニアリング業務を行う同業者	3,912	4.0
そ の 他	7,445	7.7

「国外」設置先別年間売上高

国外での設置先割合は、「東南アジア」が 35.0%と最も多く、次いで、「中近東」が同 18.6%、「東アジア」が同 14.7%となり、上位はアジア地域が占めている。

「国外」設置先地域別の年間売上高

年 間 売 上 高 計	平成12年	構成比
	(億円)	(%)
東 ア ジ ア	3,011	14.7
東 南 ア ジ ア	7,175	35.0
中 近 東	3,812	18.6
ア フ リ カ	924	4.5
中 南 米	1,294	6.3
大 洋 州	304	1.5
欧 州 及 び N I S 諸 国	1,825	8.9
北 米	2,166	10.6



(4) 年間受注高

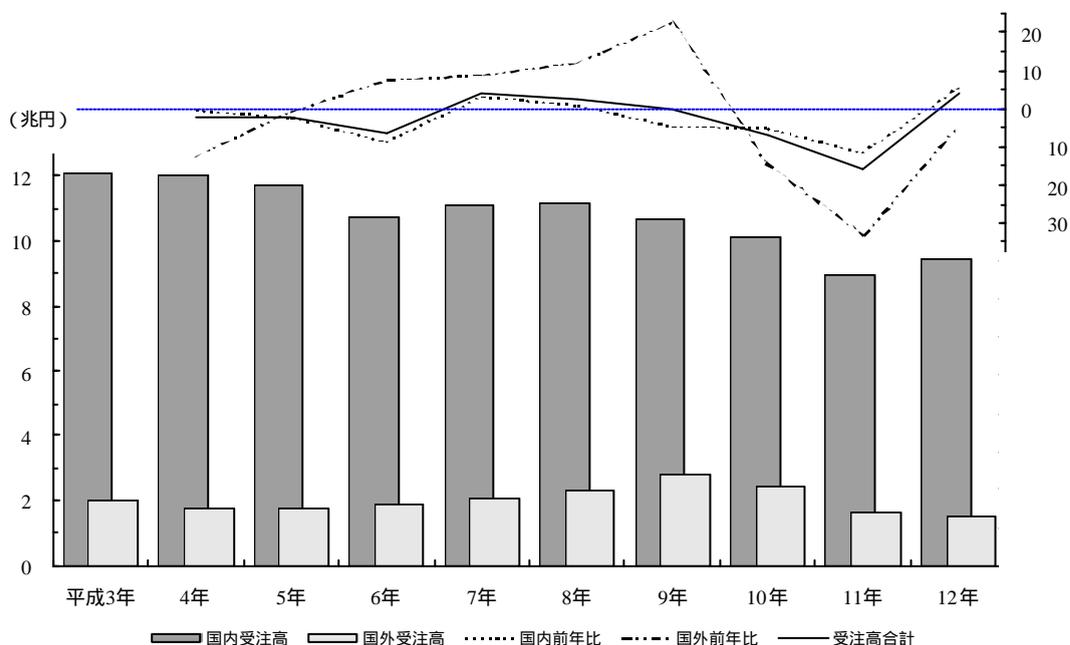
年間受注高は、10兆9532億円、前年比3.8%の増加であった。これを国内と国外に分けてみると、9割近くを占める国内は9兆4188億円、同5.4%の増加、国外は1兆5344億円、同5.0%の減少となっている。

国内外別の年間受注高

年間契約高計	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	国内	89,357	94,188	86.0
国外	16,145	15,344	14.0	5.0

国内外別に年間受注高の推移をみると、国内は平成9年、10年、11年と、3年連続の減少が続いたが、平成12年には10兆円割れながらも4年ぶりに増加となった。国外は8年、9年には大幅な増加をみせたものの、10年、11年、12年と3年連続で前年を下回って推移している。

国内外別にみた年間受注高の推移



(5) 年間営業費用

エンジニアリング業務に係わる年間営業費用は、10兆4910億円（エンジニアリング業務の売上高に占める割合は89.1%）であった。このうち「給与支給総額」が1兆3050億円（構成比12.4%）、「工事原価」が7兆3152億円（同69.7%）、「賃借料」が2049億円（同2.0%）、荷造発送費、事務費、通信・交通費、減価償却費などの「その他の営業費用」が1兆6659億円（同15.9%）であった。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		エンジニアリング業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	355,743	100.0	104,910	100.0
給与支給総額	40,742	11.5	13,050	12.4
工事原価	228,268	64.2	73,152	69.7
外注費	99,516	28.0	42,796	40.8
その他の費用	128,752	36.2	30,356	28.9
賃借料	4,093	1.2	2,049	2.0
土地・建物	2,728	0.8	1,303	1.2
機械・装置	1,365	0.4	747	0.7
その他の営業費用	82,640	23.2	16,659	15.9
年間営業用有形固定資産取得額計	17,724	100.0		
機械・設備・装置	8,897	50.2		
土地	2,681	15.1		
建物・その他の有形固定資産	6,147	34.7		

この結果、エンジニアリング業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は1兆2807億円で、その売上高に占める利益率は10.9%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は2兆7906億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は23.7%となっている。

- 5 . デザイン業の概況

- マルチメディアデザインが大幅増 -

・事業所数	2640事業所	(対10年比	9.1%減)
・従業者数	1万3232人	("	13.3%減)
・年間売上高	1625億円	("	13.6%減)
1事業所当たり	6154万円	("	5.0%減)
従業者1人当たり	1228万円	("	0.2%減)

(1) 事業所数

平成12年の事業所数は、2640事業所、平成10年に比べ9.1%の減少であった。

従業者規模別にみると、5～9人規模が前回比1.7%の増加を除くすべての規模で減少となったが、10～29人規模、30人以上規模での2桁台の大幅な減少が目立っている。

構成比をみると、1～2人規模が4割強と、デザイン業は従業者数9人以下の小規模事業所が圧倒的に多い業種である。

従業者規模別の事業所数

		平成10年	平成12年	構成比 (%)	対10年比 (%)
事業所数計		2,903	2,640	100.0	9.1
1人～2人		1,223	1,098	41.6	10.2
3人～4人		707	669	25.3	5.4
5人～9人		597	607	23.0	1.7
10人～29人		331	233	8.8	29.6
30人以上		45	33	1.3	26.7

(2) 従業者数

平成12年の従業者数は、1万3232人、平成10年に比べ13.3%の減少であった。

男女別にみると、「男性」が8259人（構成比62.4%）、「女性」が4973人（同37.6%）となっている。

雇用形態別にみると、「正社員・正職員等」は7976人、対10年比18.8%と落ち込みが大きく、また、「パート・アルバイト等」は820人、同11.9%の減少、「臨時・日雇」も379人、同32.1%の減少となっているのに対し、「個人事業主、家族従業者又は有給役員」は4057人、同2.6%の増加となっている。

部門別にみると、「グラフィック部門」が5471人と、全体の41.3%を占め、次いで「管理・営業部門」の2205人、同16.7%の割合となっている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」は167人、「送出」は177人であった。

従業者数

		平成10年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	対10年比 (%)
従業者数計		15,269	13,232	100.0	13.3
性別	男	...	8,259	62.4	...
	女	...	4,973	37.6	...
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	3,954	4,057	30.7	2.6
	常時雇用従業者	10,757	8,796	66.5	18.2
	正社員・正職員等	9,826	7,976	60.3	18.8
	パート・アルバイト等	931	820	6.2	11.9
	臨時・日雇	558	379	2.9	32.1
部門別	管理・営業	...	2,205	16.7	...
	インダストリアル	...	952	7.2	...
	パッケージ	...	603	4.6	...
	グラフィック	...	5,471	41.3	...
	サイレン	...	295	2.2	...
	ディスプレイ	...	298	2.3	...
	インテリア	...	752	5.7	...
	テキスタイル、ファッション	...	401	3.0	...
	マルチメディア	...	458	3.5	...
その他	...	1,797	13.6	...	
出向・派遣者数	受入	...	167		...
	送出	...	177		...

(3) 年間売上高

平成12年の年間売上高は、1625億円、平成10年に比べ13.6%の減少であった。

従業員規模別年間売上高

売上高を従業員規模別にみると、30人以上規模が対10年比25.1%減、1~2人規模が同16.4%減と、2桁台の大幅減少となったのをはじめ、すべての規模区分で減少した。

構成比をみると、10~29人規模が構成比34.6%と最も多いが、9人以下の規模が全体の約半数を占めている。

従業員規模別の年間売上高

		平成10年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
年	間 売 上 高 計	1,880	1,625	100.0	13.6
	1 人 ~ 2 人	134	112	6.9	16.4
	3 人 ~ 4 人	208	182	11.2	12.5
	5 人 ~ 9 人	442	400	24.6	9.5
	10 人 ~ 29 人	605	562	34.6	7.0
	30 人 以 上	491	368	22.7	25.1

業務種類別年間売上高

売上高を業務種類別にみると、売上高の半分近くを占める「グラフィック」に加え「ディスプレイ」、「テキスタイル、ファッション」、「パッケージ」が前回に比べ減少しているものの、「インダストリアル」、「インテリア」などは増加しており、なかでも「サイン」、「マルチメディア」での増加が大きなものとなっている。

業務種類別年間売上高

		平成10年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
年	間 売 上 高 計	1,880	100.0	1,625	100.0	13.6
	インダストリアル	134	7.1	139	8.5	3.9
	グラフィック	21	1.1	6	0.4	68.9
	ジュエリー	8	0.4	10	0.6	19.9
	パッケージ	108	5.8	91	5.6	16.1
	グラフィック	818	43.5	758	46.7	7.2
	サイン	56	3.0	65	4.0	14.7
	ディスプレイ	182	9.7	83	5.1	54.4
	インテリア	130	6.9	132	8.2	2.2
	テキスタイル、ファッション	53	2.8	48	2.9	10.9
	マルチメディア	41	2.2	56	3.4	37.8
	その他	330	17.6	237	14.6	28.2

契約先産業別年間売上高

契約先産業別に売上高構成比をみると、「製造業」（構成比 37.0%）が最も大きく、次いで「卸売・小売業、飲食店」（同 19.8%）、「デザイン業以外のサービス業」（同 13.6%）の順となっている。

前回比をみると、「デザイン業以外のサービス業」の大幅増加を除き、すべての契約先で減少となっている。なかでも「デザイン業務を行う同業者」の 6 割減、「公務」及び「製造業」の約 2 割減が目立っている。

契約先産業別年間売上高

		平成10年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
年	間 売 上 高 計	1,880	1,625	100.0	13.6
	製 造 業	733	600	37.0	18.1
	卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	337	321	19.8	4.6
	建 設 ・ 不 動 産 業	101	94	5.8	6.7
	金 融 ・ 保 険	...	19	1.2	...
	運 輸 ・ 通 信	...	27	1.6	...
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	...	8	0.5	...
	デ ザ イン 業 以 外 の サ ー ビ ス 業	173	220	13.6	27.6
	公 務	90	65	4.0	27.0
	デ ザ イン 業 務 を 行 う 同 業 者	216	85	5.3	60.4
	そ の 他	231	184	11.3	...

(注) は平成12年より「その他」から特掲

(4) 年間営業費用

デザイン業務に係わる年間営業費用は、1466億円（事業所全体の年間営業費用に占める割合は33%）であった。このうち「給与支給総額」が515億円（構成比35.1%）、「外注費」が549億円（同37.4%）、「賃借料」が83億円（同5.7%）、広告費、通信・交通費、保管料、減価償却費などの「その他の営業費用」が319億円（同21.8%）となった。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		デザイン業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	4,459	100.0	1,466	100.0
給与支給総額	889	19.9	515	35.1
外注費	1,489	33.4	549	37.4
賃借料	142	3.2	83	5.7
土地・建物	86	1.9	57	3.9
機械・装置	57	1.3	26	1.8
その他の営業費用	1,938	43.5	319	21.8
年間営業用有形固定資産取得額計	77	100.0		
機械・設備・装置	30	38.9		
土地	14	18.4		
建物・その他の有形固定資産	33	42.7		

この結果、デザイン業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は159億円で、その売上高に占める割合は9.8%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は757億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は46.6%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が全国の4割近くを占め、次いで大阪、愛知、福岡、北海道の順であり、上位5県で全国の75.7%の割合となっている。なお、東京、大阪、愛知、福岡の4県が100億円超の売上高となっている。

前回比でみると、減少したのは東京、大阪、愛知をはじめ35県、増加したのは福岡、神奈川、富山をはじめ12県であった。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成10年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
年間売上高全国計		1,880	1,625	100.0	13.6
1位	東京	627	583	35.9	7.0
2位	大阪	327	278	17.1	15.1
3位	愛知	283	177	10.9	37.7
4位	福岡	135	158	9.8	17.4
5位	北海道	38	35	2.1	9.6
6位	岡山	30	25	1.5	18.0
7位	神奈川	19	23	1.4	24.3
8位	静岡	35	23	1.4	35.4
9位	京都	25	21	1.3	15.0
10位	富山	20	21	1.3	4.3

- 6 . 環境計量証明業の概況

- 環境測定関連の売上が 8 割近く -

・ 事業所数	1202事業所
・ 従業者数	1万7368人
・ 年間売上高	1658億円
1事業所当たり	1億3795万円
従業者1人当たり	955万円

(1) 事業所数

平成 12 年の事業所数は、1202 事業所であった。

従業者規模別にみると、1～4 人規模が構成比 27.9%、5～9 人規模同 30.8%、10～19 人規模同 20.6%と、それぞれ 2 割以上を占め、これら従業者数 19 人以下の事業所が全体の約 8 割となっており、環境計量証明業では小規模事業所の割合が高い。

従業者規模別の事業所数

					平成12年	
					事業所数計	構成比 (%)
1	人	～	4	人	1,202	100.0
5	人	～	9	人	335	27.9
10	人	～	19	人	370	30.8
20	人	～	29	人	248	20.6
30	人	～	49	人	108	9.0
50	人	以	上		91	7.6
					50	4.2

(2) 従業者数

平成 12 年の従業者数は、1 万 7368 人であった。

男女別にみると、「男性」は 1 万 2143 人（構成比 69.9%）、「女性」は 5225 人（同 30.1%）となっている。

雇用形態別にみると、「正社員・正職員等」が 1 万 3568 人（構成比 78.1%）、「パート・アルバイト等」が 2219 人（同 12.8%）、「個人事業主、家族従業者又は有給役員」が 945 人（同 5.4%）、「臨時・日雇」が 636 人（同 3.7%）となっている。

部門別にみると、「管理・営業部門」が 3440 人（同 19.8%）、「技術部門」が 1 万 851 人（同 62.5%）となっている。「技術部門」の内訳をみると、主力の「環境計量」が 7659 人（同 44.1%）、次いで、「作業環境測定」1299 人（同 7.5%）となっている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が 787 人、「送出」が 62 人であった。

従業者数

		平成12年 (人)	構成比 (%)
従業者数計		17,368	100.0
性別	男	12,143	69.9
	女	5,225	30.1
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	945	5.4
	常時雇用従業者 正社員・正職員等	15,787	90.9
	パート・アルバイト等	2,219	12.8
	臨時・日雇	636	3.7
	管理・営業	3,440	19.8
部門別	技術部門	10,851	62.5
	環境計量	7,659	44.1
	作業環境測定	1,299	7.5
	公害防止管理	674	3.9
	放射線車扱	331	1.9
	建築物環境衛生管理	338	1.9
	臭気判定	406	2.3
	ISO14000 環境監査	144	0.8
	その他	3,077	17.7
	出向・派遣者数	受入	787
	送出	62	

(3) 年間売上高

平成12年の年間売上高は、1658億円であった。

従業者規模別年間売上高

売上高を従業者規模別にみると、30～49人規模（構成比23.6%）、50人以上規模（同23.5%）、10～19人規模（同20.3%）でそれぞれ全体の2割以上を占めている。

従業者規模別年間売上高

					平成12年 （億円）	構成比 （%）	
年	間	売	上	高	計	1,658	100.0
	1	人	～	4	人	63	3.8
	5	人	～	9	人	200	12.0
	10	人	～	19	人	336	20.3
	20	人	～	29	人	278	16.8
	30	人	～	49	人	392	23.6
	50	人	以	上		389	23.5

業務種類別年間売上高

売上高を業務種類別にみると、全体の75.6%を占める「環境測定」が1254億円、そのうち「水質」が664億円（構成比40.1%）、「大気」が336億円（同20.3%）、「土壌」が149億円、「騒音」が104億円となっている。「作業環境測定」は98億円、「建物内測定」は88億円、そのうち「飲料水」が76億円、「空気」が12億円となっている。

業務種類別の年間売上高

					平成12年 （億円）	構成比 （%）		
年	間	売	上	高	計	1,658	100.0	
	環	境	測	定		1,254	75.6	
	大	気	測	定		336	20.3	
	水	質	測	定		664	40.1	
	土	壌	測	定		149	9.0	
	騒	音	測	定		104	6.3	
	作	業	環	境	測	定	98	5.9
	建	物	内	測	定	88	5.3	
	空	気	測	定		12	0.7	
	飲	料	水	測		76	4.6	
	そ	の	他	測		218	13.2	

契約先産業別年間売上高

年間売上高を契約先産業別にみると、最も割合の高い「公務」が 32.9%、次いで「製造業」が 31.6%と、両者で全体のほぼ 65%を占めている。

契約先産業別の年間売上高

	平成12年	
	(億円)	構成比 (%)
年間売上高計	1,658	100.0
製造業	524	31.6
卸売・小売業、飲食店	21	1.3
建設・不動産業	112	6.7
金融・保険業	2	0.1
運輸・通信業	11	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	76	4.6
環境計量証明業以外のサービス業	174	10.5
公務	546	32.9
環境計量証明業務を行う同業者	113	6.8
その他	79	4.7

(4) 年間営業費用

環境計量証明業務に係わる年間営業費用は、1460億円（環境計量証明業務の売上高に占める割合は 88.1%）であった。このうち「給与支給総額」が 701億円（構成比 48.0%）、「外注費」が 185億円（同 12.6%）、「賃借料」が 76億円（同 5.2%）、荷造発送費、事務費、減価償却費などの「その他の営業費用」が 498億円（同 34.1%）となっている。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		環境計量証明業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	37,121	100.0	1,460	100.0
給与支給総額	7,240	19.5	701	48.0
外注費	4,150	11.2	185	12.6
賃借料	538	1.4	76	5.2
土地・建物	276	0.7	34	2.4
機械・装置	262	0.7	42	2.9
その他の営業費用	25,193	67.9	498	34.1
年間営業用有形固定資産取得額計	1,653	100.0		
機械・設備・装置	983	59.5		
土地	158	9.6		
建物・その他の有形固定資産	512	31.0		

この結果、環境計量証明業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は 198億円で、その売上高に占める割合は 11.9%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は 976億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は 58.8%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も大きく、次いで大阪、千葉、神奈川、兵庫の順であり、上位5県で全国の39.9%を占めている。

なお、東京、大阪、千葉、神奈川の4県が100億円超の売上高となっている。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間売上高全国計		1,658	100.0
1位	東京	215	13.0
2位	大阪	126	7.6
3位	千葉	117	7.0
4位	神奈川	105	6.3
5位	兵庫	99	6.0
6位	愛知	94	5.7
7位	福岡	71	4.3
8位	埼玉	69	4.1
9位	京都	59	3.6
10位	広島	56	3.4

- 7 . ディスプレイ業の概況

- 製造業が大幅な増加 -

・ 事業所数	563事業所	(対9年比	17.7%減)
・ 従業者数	1万 149人	("	28.3%減)
・ 年間売上高	3637億円	("	15.8%減)
1事業所当たり	6億4600万円	("	2.3%増)
従業者1人当たり	3584万円	("	17.4%増)

(1) 事業所数

平成12年の事業所数は、563事業所、前回調査の平成9年に比べ17.7%の減少であった。

従業者規模別にみると、対平成9年比8.8%の増加の1人～4人規模を除くすべての規模で減少となったが、10人以上の規模では軒並み2桁台の大幅減少となっている。

構成比で見ると、従業者数19人以下の事業所が全体の78.2%を占めるなど、比較的小規模の事業所の割合が高い。

従業者規模別の事業所数

		平成9年	平成12年	構成比 (%)	対9年比 (%)
事	業 所 数 計	684	563	100.0	17.7
	1 人 ~ 4 人	125	136	24.2	8.8
	5 人 ~ 9 人	182	172	30.6	5.5
	10 人 ~ 19 人	179	132	23.4	26.3
	20 人 ~ 29 人	90	48	8.5	46.7
	30 人 ~ 49 人	58	42	7.5	27.6
	50 人 ~ 99 人	35	21	3.7	40.0
	100 人 以 上	15	12	2.1	20.0

② 従業者数

平成12年の従業者数は、1万149人、前回調査の平成9年に比べ28.3%の大幅な減少であった。

男女別にみると、「男性」は8130人（構成比80.1%）、「女性」は2019人（同19.9%）となっている。

雇用形態別にみると、「正社員、正職員等」が8308人で全体の8割強を占め、「個人事業主、家族従業者又は有給役員」は1080人、「パート、アルバイト等」は507人、「臨時・日雇」は254人となっているが、すべての形態で従業者数は減少となっている。

部門別にみると、従業者数の半数近くを占める「管理・営業」が4356人で対9年比31.8%の減少、「制作・実施」が2070人で同34.6%の減少、「デザイン・設計」が1734人（同25.5%減）と、すべての部門で減少となっている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が97人、「送出」が289人であった。

従業者数

		平成9年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	対9年比 (%)
従業者数計		14,155	10,149	100.0	28.3
性別	男	...	8,130	80.1	...
	女	...	2,019	19.9	...
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	1,411	1,080	10.6	23.5
	常時雇用従業者	12,331	8,815	86.9	28.5
	正社員・正職員等	11,547	8,308	81.9	28.1
	パート・アルバイト等	784	507	5.0	35.3
	臨時・日雇	413	254	2.5	38.5
部門別	管理・営業	6,390	4,356	42.9	31.8
	デザイン・設計	2,326	1,734	17.1	25.5
	制作・監理	1,383	1,291	12.7	6.7
	制作・実施	3,167	2,070	20.4	34.6
	その他の	889	698	6.9	21.5
出向・派遣者数	受入	...	97		...
	送出	...	289		...

(3) 年間売上高

平成12年の年間売上高は、3637億円、前回調査の平成9年に比べ 15.8%の減少であった。

従業者規模別年間売上高

売上高を従業者規模別にみると、9人以下の事業所が増加、30人～49人規模が大幅増となったが、他の規模ではいずれも2桁台の大幅な減少となっている。

構成比をみると、100人以上規模（構成比 34.3%）が最も割合が高いが、30人以上の規模で全体の7割を占めている。

従業者規模別の年間売上高

		平成9年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対9年比 (%)
年	間 売 上 高 計	4,320	3,637	100.0	15.8
	1 人 ~ 4 人	62	66	1.8	6.1
	5 人 ~ 9 人	224	229	6.3	2.5
	10 人 ~ 19 人	496	438	12.0	11.7
	20 人 ~ 29 人	515	343	9.4	33.4
	30 人 ~ 49 人	586	763	21.0	30.2
	50 人 ~ 99 人	740	553	15.2	25.3
	100 人 以 上	1,698	1,246	34.3	26.6

業務種別別年間売上高

売上高を業務種別別にみると、全体の4割を占める主力の「百貨・量販・小売店」(1451億円、対9年比 5.6%減)をはじめ全業務で減少となった。なかでも「博物館等」(304億円、同 36.0%減)、「飲食店・その他の店舗」(349億円、同 25.1%減)、「博覧会」(53億円、同 21.0%減)の落ち込みが大きい。ほとんどの業務で2桁台の減少となっている。

業務種別別の年間売上高

		平成9年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対9年比 (%)
年	間 売 上 高 計	4,320	3,637	100.0	15.8
	百貨・量販・小売店	1,538	1,451	39.9	5.6
	飲食店・その他の店舗	466	349	9.6	25.1
	博物館等	475	304	8.4	36.0
	博覧会	67	53	1.5	21.0
	展示場・ショールーム	846	702	19.3	17.0
	イベント・催事	447	395	10.9	11.7
	その他	481	383	10.5	20.3

契約先産業別年間売上高

売上高を契約先産業別にみると、主力の「卸売・小売業、飲食店」（構成比 38.3%）に加え、「ディスプレイ業以外のサービス業」など、売上高の 1 割以上を占める契約先はいずれも減少となっている。シェアは少ないながらも「製造業」の大幅な増加が目立っている。

契約先産業別の年間売上高

	平成9年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対9年比 (%)
年間売上高計	4,320	3,637	100.0	15.8
製造業	223	303	8.3	35.9
卸売・小売業、飲食店	1,556	1,392	38.3	10.6
建設・不動産業	238	242	6.7	1.5
金融・保険業	…	49	1.4	…
運輸・通信業	…	68	1.9	…
電気・ガス・熱供給・水道業	…	23	0.6	…
ディスプレイ業以外のサービス業	875	579	15.9	33.9
公務	393	298	8.2	24.3
ディスプレイ業務を行う同業者	645	433	11.9	32.8
その他	280	250	6.9	10.7

(注) は平成12年より「金融・保険・運輸・通信・電気・ガス・水道業」を細分

(4) 年間営業費用

ディスプレイ業務に係わる年間営業費用は、3471 億円（ディスプレイ業務の売上高に占める割合は 95.4%）であった。このうち「給与支給総額」が 539 億円（構成比 15.5%）、「外注費」が 2298 億円（同 66.2%）、「賃借料」が 73 億円（同 2.1%）、荷造発送費、保管料、事務費、減価償却費などの「その他の営業費用」が 561 億円（同 16.2%）となっている。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		ディスプレイ業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	4,646	100.0	3,471	100.0
給与支給総額	748	16.1	539	15.5
外注費	2,883	62.0	2,298	66.2
賃借料	104	2.2	73	2.1
土地・建物	80	1.7	55	1.6
機械・装置	24	0.5	19	0.5
その他の営業費用	911	19.6	561	16.2
年間営業用有形固定資産取得額計	47	100.0		
機械・設備・装置	8	17.7		
土地	19	41.3		
建物・その他の有形固定資産	19	41.0		

この結果、ディスプレイ業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は 166 億円で、その売上高に占める割合は 4.6%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は 778 億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は 21.4%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が全国の約半分を占め、次いで大阪、京都、愛知、福岡の順であり、これら上位5県で全国の83.7%を占めている。なお、東京、大阪、京都、愛知、福岡の5県で100億円超の売上高となっている。

対9年比でみると、東京、大阪、福岡など、ほとんどの県で減少となっている。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成9年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対9年比 (%)
年間売上高全国計		4,320	3,637	100.0	15.8
1位	東京	2,276	1,784	49.0	21.6
2位	大阪	806	611	16.8	24.1
3位	京都	201	315	8.6	56.5
4位	愛知	220	220	6.0	0.2
5位	福岡	155	115	3.1	26.1
6位	広島	84	79	2.2	6.6
7位	埼玉	39	55	1.5	42.4
8位	宮城	52	55	1.5	7.0
9位	北海道	54	49	1.4	9.8
10位	富山	23	41	1.1	81.6

- 8 . 機械設計業の概況

- 基本計画設計及びソフト作成業務の売上高は2割超の増加 -

・ 事業所数	1192事業所	(対11年比	11.4%減)
・ 従業者数	2万2492人	("	16.8%減)
・ 年間売上高	2276億円	("	6.4%減)
1事業所当たり	1億9098万円	("	5.6%増)
従業者1人当たり	1012万円	("	12.6%増)

(1) 事業所数

平成12年の事業所数は、1192事業所、前年比11.4%の減少であった。

従業者規模別にみると、すべての規模区分で減少となっている。なかでも、10～49人規模の規模では10～19人規模を中心に、いずれも2桁台の減少と落ち込みが大きい。

構成比をみると、1～4人規模が41.0%、5～9人規模が22.7%と、従業者数9人以下の事業所が全体の6割超となっており、機械設計業では小規模事業所の割合が高い。

従業者規模別の事業所数

		平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計		1,345	1,192	100.0	11.4
1人～4人		501	489	41.0	2.4
5人～9人		287	271	22.7	5.6
10人～19人		252	175	14.7	30.6
20人～29人		107	82	6.9	23.4
30人～49人		87	75	6.3	13.8
50人以上		111	100	8.4	9.9

(2) 従業者数

平成12年の従業者数は、2万2492人、前年比16.8%の減少となった。

男女別にみると、「男性」が1万8914人(構成比84.1%)、「女性」が3578人(同15.9%)となっている。

雇用形態別にみると、「正社員・正職員等」が1万9519人(構成比86.8%)と最も多く、次いで「個人事業主、家族従業者又は有給役員」が1685人(同7.5%)となっている。前年に比べ「個人事業主、家族従業者又は有給役員」を除くすべての形態で減少となっている。

部門別にみると、「技術系」が1万9588人で全体の87.1%を占めており、そのうち「機械系」は1万4519人(構成比64.6%)と最も多い。前年に比べ、従業者数はすべての部門で減少している。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が948人、「送出」が4038人であった。

従業者数

		平成11年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数	計	27,041	22,492	100.0	16.8
	性別				
	男	22,774	18,914	84.1	16.9
	女	4,267	3,578	15.9	16.1
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	1,591	1,685	7.5	5.9
	常時雇用従業者	25,091	20,519	91.2	18.2
	正社員・正職員等	23,346	19,519	86.8	16.4
	パート・アルバイト等	1,745	1,000	4.4	42.7
	臨時・日雇	359	288	1.3	19.8
部門別	管理・営業	...	1,946	8.7	...
	技術系	25,413	19,588	87.1	22.9
	機械系	18,390	14,519	64.6	21.0
	電気系	3,425	2,538	11.3	25.9
	土木・建築系	432	238	1.1	44.9
	情報システム系	1,720	1,242	5.5	27.8
	その他の機械系	1,446	1,051	4.7	27.3
	その他	1,628	958	4.3	41.2
出向・派遣者数	受入	...	948		...
	送出	...	4,038		...

(3) 年間売上高

平成12年の年間売上高は、2276億円、前年比 6.4%の減少であった。

従業員規模別年間売上高

売上高を従業員規模別にみると、30～49人規模が4割近い落ち込み、10～19人規模も2割強の落ち込みとともに大幅な減少、1～4人規模、20～29人規模では小幅な減少、5～9人規模、50人以上規模では増加と売上高は規模により様々な動きをみせている。

構成比をみると、50人以上規模が売上高全体の6割近くをしめている。

従業員規模別の年間売上高

					平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
事	業	所	数	計	2,432	2,276	100.0	6.4
	1	人	～	4人	125	120	5.3	3.9
	5	人	～	9人	191	207	9.1	8.4
	10	人	～	19人	312	237	10.4	24.1
	20	人	～	29人	191	183	8.1	3.9
	30	人	～	49人	372	235	10.3	36.8
	50	人	以	上	1,241	1,294	56.8	4.3

業務種類別年間売上高

売上高を業務種類別にみると、トレースや出張業務、派遣業務などの含まれる「その他」が大幅な減少となったが、それ以外の全体の半分以上を占める「詳細設計製図」（前年比9.6%増）、3割のシェアを占める「基本計画設計」（同26.5%増）、シェアは小さいものの「機械設計に関するソフトウェア作成」（同26.3%増）、「コンサルティング」（同9.2%増）は増加となっている。

業務種類別の年間売上高

					平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年	間	売	上	高計	2,432	2,276	100.0	6.4
	基	本	計	画設計	537	679	29.8	26.5
	詳	細	設	計製図	1,110	1,217	53.4	9.6
	機	械	設	計に関するソフトウェア作成	97	122	5.4	26.3
	コ	ン	サ	ルティン	26	28	1.2	9.2
	そ	の	他		662	231	10.1	65.2

契約先産業別年間売上高

売上高を契約先産業別にみると、「機械設計業以外のサービス業」が大幅増となったものの、全体の約9割を占める「製造業」が1999億円、前年比9.0%の減少、「機械設計業務を行う同業者」も同9.1%の減少となっている。

契約先産業別の年間売上高

	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	2,432	2,276	100.0	6.4
製造業	2,196	1,999	87.8	9.0
卸売・小売業、飲食店	9	10	0.4	16.0
建設・不動産	...	9	0.4	...
金融・保険	...	X	X	...
運輸・通信	...	2	0.1	...
電気・ガス・熱供給・水道	...	4	0.2	...
機械設計業以外のサービス業	33	74	3.3	126.3
公	...	X	X	...
機械設計業務を行う同業者	116	105	4.6	9.1
その他	78	60	2.7	22.8

(注) は平成12年から「その他」より特掲

(4) 年間営業費用

機械設計業務に係わる年間営業費用は、2042 億円（機械設計業務の年間売上高に占める割合は 89.7%）であった。このうち「給与支給総額」が 1050 億円（構成比 51.4%）、「外注費」が 430 億円（同 21.1%）、「賃借料」が 61 億円（同 3.0%）、荷造発送費、減価償却費などの「その他の営業費用」が 502 億円（同 24.6%）となった。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		機械設計業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	4,688	100.0	2,042	100.0
給与支給総額	2,030	43.3	1,050	51.4
外注費	1,262	26.9	430	21.1
賃借料	112	2.4	61	3.0
土地・建物	68	1.4	34	1.7
機械・装置	45	1.0	27	1.3
その他の営業費用	1,283	27.4	502	24.6
年間営業用有形固定資産取得額計	125	100.0		
機械・設備・装置	34	27.5		
土地	58	46.7		
建物・その他の有形固定資産	32	25.8		

この結果、機械設計業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は 235 億円で、その売上高に占める割合は 10.3%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は 1345 億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は 59.1%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、愛知が全国の約2割を占めている。次いで、神奈川、東京、兵庫、千葉の順で、これら上位5県で全国の55.7%を占めている。なお、愛知、神奈川、東京、兵庫、千葉、大阪の6県の売上高が100億円超となっている。

前年比でみると、神奈川、東京、兵庫など23県が減少、愛知、千葉、長崎など11県が増加している。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高全国計		2,432	2,276	100.0	6.4
1位	愛知	415	444	19.5	7.2
2位	神奈川	302	276	12.1	8.6
3位	東京	295	248	10.9	16.0
4位	兵庫	167	151	6.6	9.6
5位	千葉	72	150	6.6	107.5
6位	大阪	157	147	6.5	6.1
7位	長崎	85	95	4.2	11.7
8位	静岡	99	92	4.0	7.5
9位	北海道	45	82	3.6	83.4
10位	福岡	107	82	3.6	23.6

- 9 . 研究開発支援検査分析業の概況

- 売上高の約 7 割が製造業向け -

・ 事業所数	521事業所	(対7年比	12.1% 減)
・ 従業者数	1万2307人	("	3.7% 減)
・ 年間売上高	1578億円	("	17.2% 増)
1事業所当たり	3億 282万円	("	33.4% 増)
従業者1人当たり	1282万円	("	21.7% 増)

(1) 事業所数

平成 12 年の事業所数は、521 事業所、前回調査の平成 7 年に比べ 12.1%の減少であった。

従業者規模別にみると、30人以上の規模で7年より増加したが、29人以下の規模では減少となっており、5~9人規模での1桁台の減少を除けばいずれも大幅減少であった。

構成比をみると、1~4人規模が約3割と最も多く、次いで、5~9人規模が2割強となっており、従業者数19人以下の事業所が全体の約7割を占めている。

従業者規模別事業所数

		平成7年	平成12年	構成比 (%)	対7年比 (%)
事	業 所 数 計	593	521	100.0	12.1
	1 人 ~ 4 人	187	150	28.8	19.8
	5 人 ~ 9 人	118	111	21.3	5.9
	10 人 ~ 19 人	116	97	18.6	16.4
	20 人 ~ 29 人	60	48	9.2	20.0
	30 人 ~ 49 人	45	47	9.0	4.4
	50 人 以 上	67	68	13.1	1.5

(2) 従業者数

平成12年の従業者数は、1万2307人、前回調査の平成7年に比べ3.7%の減少であった。

男女別にみると、「男性」は8747人（構成比71.1%）、「女性」は3560人（同28.9%）となっている。

雇用形態別にみると、常時雇用従業者のうち「正社員、正職員等」が1万40人（構成比81.6%）、「パート、アルバイト等」が1575人（同12.8%）、「個人事業主、家族従業者又は有給役員」が424人（同3.4%）、「臨時・日雇」が268人（同2.2%）となっている。平成7年に比べ「個人事業主、家族従業者又は有給役員」が増加、また、常時雇用従業者のうち「パート・アルバイト等」は倍増となっている。

部門別にみると、「管理・営業部門」が1672人（同13.6%）、「技術部門」が9898人（同80.4%）であった。部門別で最も割合が高いのは「検査・分析」の5674人（同46.1%）、次いで、「研究」の2515人（同20.4%）となっている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が1950人、「送出」が212人であった。

従業者数

		平成7年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	対7年比 (%)
従業者数	計	12,780	12,307	100.0	3.7
	性別				
	男	...	8,747	71.1	...
	女	...	3,560	28.9	...
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	310	424	3.4	36.8
	常時雇用従業者	12,007	11,615	94.4	3.3
	正社員・正職員等	11,237	10,040	81.6	10.7
	パート・アルバイト等	770	1,575	12.8	104.5
	臨時・日雇	463	268	2.2	42.1
部門別	管理・営業	...	1,672	13.6	...
	技術系	...	9,898	80.4	...
	研究	...	2,515	20.4	...
	検査・分析	...	5,674	46.1	...
	数値解析	...	375	3.0	...
	その他	...	1,334	10.8	...
	その他	...	737	6.0	...
出向・派遣者数	受入	...	1,950		...
	送出	...	212		...

(3) 年間売上高

平成 12 年の年間売上高は、1578 億円、前回調査の平成 7 年に比べ 17.2%の増加であった。また、事業所全体に占める研究開発支援検査業務の売上高は、平成 7 年調査では 10.1%であったが、12 年調査では 20.8%にまで拡大している。

従業者規模別年間売上高

売上高を従業者規模別にみると、平成 7 年に比べ 10～19 人規模、30～49 人規模で減少となっているが、1～4 人規模、50 人以上規模ではともに 4 割近くの大増となっている。

構成比をみると、50 人以上規模が売上高全体の 6 割近くを占めている。

従業者規模別の年間売上高

					平成7年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対7年比 (%)	
年	間	売	上	高	計	1,346	1,578	100.0	17.2
	1	人	～	4	人	47	65	4.1	39.8
	5	人	～	9	人	97	106	6.7	9.8
	10	人	～	19	人	197	190	12.0	3.9
	20	人	～	29	人	138	150	9.5	8.6
	30	人	～	49	人	228	192	12.2	15.8
	50	人	以	上		639	875	55.5	36.8

業務種類別年間売上高

売上高を業務種類別に構成比をみると、材料、部品等の検査、分析業務のための研究開発や品質管理支援の基幹業務である「材料物生評価」、「組成・構造分析」、「安全性(危険性)試験」の 3 業務や、「環境測定」のシェアが大きなものとなっている。

平成 7 年に比べ、「安全性(危険性)試験」は減少しているものの、「組成・構造分析」が平成 7 年比 23.9%の増加、環境意識の高まりによる社会的ニーズから「環境測定」も同 27.1%の増加となるなど、ほとんどの業務で 2 桁台の大増となっている。

業務種類別の年間売上高

					平成7年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対7年比 (%)	
年	間	売	上	高	計	1,346	1,578	100.0	17.2
	材	料	物	生	評	192	234	14.8	22.2
	組	成	・	構	造	278	344	21.8	23.9
	構	造	物	等	の	40	50	3.2	26.9
	構	造	物	等	の	95	100	6.3	4.8
	環	境	測	定		167	212	13.4	27.1
	非	破	壊	検	査	26	51	3.2	93.5
	電	磁	波	測	定	42	58	3.7	39.0
	安	全	性	(危	268	243	15.4	9.2
	生	化	学	分	析	65	76	4.8	16.6
	そ	の	他			174	209	13.2	20.3

契約先産業別年間売上高

契約先産業別に売上高構成比をみると、「製造業」が全体の7割強を占め、次いで、「公務」（構成比9.2%）、「研究開発支援検査分析業以外のサービス業」（同4.2%）の順となっている。

契約先産業別の年間売上高

	平成12年	
	(億円)	構成比 (%)
年間売上高計	1,578	100.0
製造業	1,112	70.5
卸売・小売業、飲食店	17	1.1
建設・不動産業	61	3.8
金融・保険業	2	0.1
運輸・通信業	8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	54	3.4
研究開発支援検査分析業以外のサービス業	66	4.2
公務	145	9.2
研究開発支援検査分析業務を行う同業者	47	3.0
その他	65	4.1

(4) 年間営業費用

研究開発支援検査分析業務に係わる年間営業費用は、1428億円（研究開発支援検査分析業の売上高に占める割合は90.5%）であった。このうち「給与支給総額」が658億円（構成比46.0%）、「外注費」が166億円（同11.6%）、「賃借料」が110億円（同7.7%）、事務費、通信・交通費、減価償却費などの「その他の営業費用」が495億円（同34.7%）であった。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		研究開発支援検査分析業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	6,888	100.0	1,428	100.0
給与支給総額	2,219	32.2	658	46.0
外注費	1,153	16.7	166	11.6
賃借料	336	4.9	110	7.7
土地・建物	139	2.0	55	3.9
機械・装置	197	2.9	55	3.8
その他の営業費用	3,180	46.2	495	34.7
年間営業用有形固定資産取得額計	260	100.0		
機械・設備・装置	161	61.7		
土地	22	8.6		
建物・その他の有形固定資産	77	29.7		

この結果、研究開発支援検査分析業務の営業利益（=年間売上高 - 営業費用）は149億円で、その売上高に占める割合は9.5%であった。付加価値額（=年間売上高 - 営業費用 + 給与支給総額 + 賃借料）は917億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は58.1%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も大きく、次いで、神奈川、大阪、兵庫、千葉の順となっており、上位5県で全国の58.5%を占めている。なお、東京、神奈川、大阪、兵庫、千葉、茨城の6県で100億円超の売上高となっている。

対7年比でみると、東京、神奈川、大阪などが増加、茨城、静岡、岐阜などが減少となっている。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成7年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	対7年比 (%)
年間売上高全国計		1,346	1,578	100.0	17.2
1位	東京	260	276	17.5	6.2
2位	神奈川	98	201	12.8	105.5
3位	大阪	194	195	12.4	0.2
4位	兵庫	133	137	8.7	3.0
5位	千葉	72	115	7.3	59.5
6位	茨城	107	102	6.4	5.2
7位	滋賀	44	70	4.4	60.9
8位	愛知	53	62	3.9	15.8
9位	広島	46	52	3.3	13.1
10位	静岡	44	42	2.6	4.9

- 10 . テレマーケティング業の概況

- パート・アルバイト・臨時・日雇の割合が高い -

・ 事業所数	494事業所	(対11年比	8.7% 減)
・ 従業者数	4万7203人	("	24.1% 増)
・ 年間売上高	1468億円	("	8.7% 増)
1事業所当たり	2億9721万円	("	19.0% 増)
従業者1人当たり	311万円	("	12.4% 減)

(1) 事業所数

平成 12 年の事業所数は、494 事業所、前年比 8.7% の減少であった。

従業者規模別に構成比をみると、最も多いのは 1～4 人規模の 3 割強、次いで、5～9 人規模の 2 割強と、9 人以下の規模が全体の半数以上を占めている。

前年比をみると、10～19 人規模、30～49 人規模、50～99 人規模が 2 桁台の大幅な減少となっているが、300 人以上規模（前年比 16.7% 増）、20～29 人規模の 2 つの規模では増加となっている。

従業者規模別の事業所数

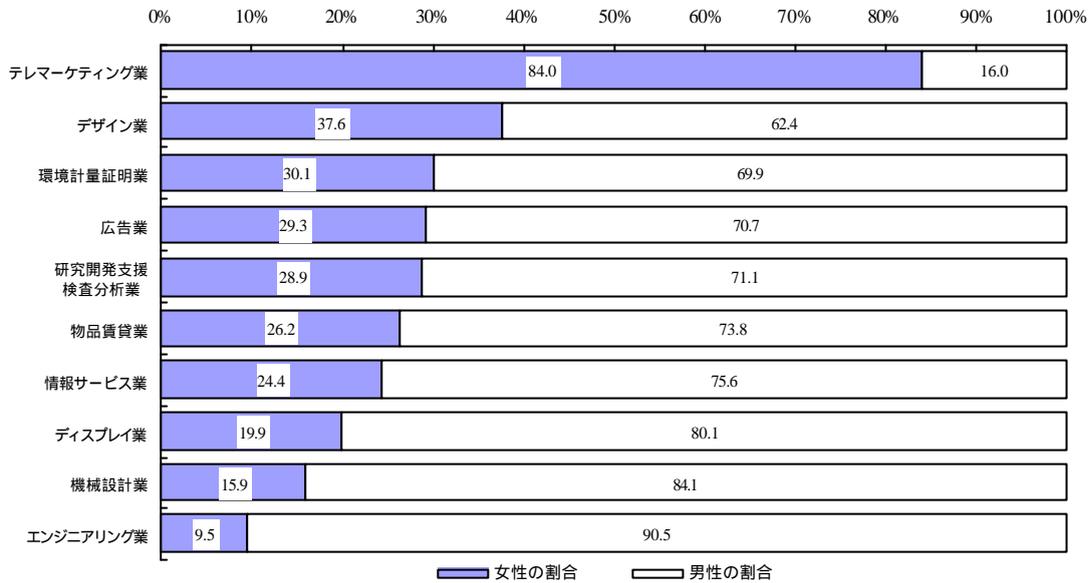
		平成11年	平成12年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計		541	494	100.0	8.7
1人～9人		294	268	54.3	8.8
1人～4人		...	161	32.6	...
5人～9人		...	107	21.7	...
10人～19人		42	36	7.3	14.3
20人～29人		25	26	5.3	4.0
30人～49人		47	33	6.7	29.8
50人～99人		45	40	8.1	11.1
100人～299人		58	56	11.3	3.4
300人以上		30	35	7.1	16.7

(2) 従業者数

平成 12 年の従業者数は、4 万 7203 人で前年比 24.1% の大幅な増加となった。

男女別にみると、「男性」が 7550 人(構成比 16.0%)、「女性」が 3 万 9653 人(同 84.0%)となっている。経済産業省所管のビジネス支援産業では「男性」の割合がいずれも高いのに対し、テレマーケティング業では圧倒的に「女性」が多い。

経済産業省所管のビジネス支援産業における女性の従業者の割合



雇用形態別にみると、「正社員・正職員等」は 4889 人で全体の 1 割程度と少なく、「パート・アルバイト等」は 2 万 4602 人と全体の 52.1%、「臨時・日雇」も 36.5%と、経済産業省所管のビジネス支援産業に比べ両者は高い割合を占めている。なかでも「臨時・日雇」は、前年比でも大幅な増加をみせている。なお、女性従業者の 92.8%が「パート・アルバイト等」及び「臨時・日雇」である。

部門別にみると、「テレコミュニケーター」が 4 万 2240 人と、全体のほぼ 9 割を占めている。

また、「出向・派遣者数」については、「受入」が 273 人、「送出」が 832 人であった。

従業者数

		平成11年 (人)	平成12年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数	計	38,045	47,203	100.0	24.1
	性別				
	男	5,531	7,550	16.0	36.5
	女	32,514	39,653	84.0	22.0
雇用形態別	個人事業主、家族従業者 又は有給役員	516	476	1.0	7.8
	常時雇用従業者	27,673	29,491	62.5	6.6
	正社員・正職員等	4,138	4,889	10.4	18.1
	パート・アルバイト等	23,535	24,602	52.1	4.5
	臨時・日雇	9,856	17,236	36.5	74.9
部門別	管理・営業	2,688	3,482	7.4	29.5
	テレコミュニケーター	33,439	42,240	89.5	26.3
	その他	1,918	1,481	3.1	22.8
出向・派遣者数	受入	...	273		...
	送出	...	832		...

(3) 年間売上高

平成12年の年間売上高は、1468億円、前年比8.7%の増加であった。

従業者規模別年間売上高

売上高を従業者規模別にみると、1～9人規模及び300人以上規模で大幅増となったが、10～299人規模で減少となった。このうち、50～299人規模での減少幅が大きいものとなっている。

構成比をみると、300人以上規模が売上高全体の64.4%を占めている。

従業者規模別の年間売上高

		平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年	間 売 上 高 計	1,351	1,468	100.0	8.7
	1 人 ~ 9 人	48	67	4.5	40.4
	1 人 ~ 4 人	...	15	1.0	...
	5 人 ~ 9 人	...	51	3.5	...
	10 人 ~ 19 人	26	24	1.6	7.8
	20 人 ~ 29 人	41	36	2.4	11.8
	30 人 ~ 49 人	70	65	4.4	7.1
	50 人 ~ 99 人	103	83	5.7	19.6
	100 人 ~ 299 人	295	247	16.9	16.1
	300 人 以 上	768	946	64.4	23.1

業務種類別年間売上高

売上高を業務種類別にみると、全体の64.8%占める主力の「インバウンド」が951億円、前年比4.6%増、また、「アウトバウンド」は同9.7%増となっている。また、「その他」も37.5%増の大幅な増加となっている。

それぞれの内訳をみると、

「インバウンド」では、消費者の苦情・問い合わせ等の「消費者相談窓口」や保守などの24時間受付サービスなどの「その他」が増加したが、「注文・資料受付」、「秘書代行」は減少となっている。

「アウトバウンド」では、マーケティングリサーチや代金回収促進などの「その他」が増加し、「販売促進」や「リストラクリーニング(名簿整備)」が減少となっている。

「その他」では、テレコミュケーターなどの「人材派遣」、マーケティングプログラムの企画・運営・管理などの「コンサルティング」が大幅な増加となっている。

業務種類別の年間売上高

	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	1,351	1,468	100.0	8.7
インバウンド	909	951	64.8	4.6
注文・資料受付	237	158	10.8	33.4
消費者相談窓口	403	478	32.5	18.5
秘書代行	76	70	4.8	8.4
その他	193	246	16.7	27.3
アウトバウンド	323	355	24.2	9.7
販売促進	222	201	13.7	9.6
リストクリーニング	15	11	0.8	26.4
その他	86	143	9.7	65.7
その他	118	162	11.1	37.5
人材派遣	30	70	4.8	134.4
コンサルティング	9	10	0.7	11.0
その他	79	82	5.6	3.6

契約先産業別年間売上高

売上高を契約先産業別にみると、最も大きいのは「運輸・通信業」の 635 億円（構成比 43.3%）、次いで「テレマーケティング業以外のサービス業」の 178 億円（同 12.1%）、「金融・保険業」の 173 億円（同 11.8%）、「製造業」の 155 億円（同 10.5%）、「卸売・小売業、飲食店」の 127 億円（同 8.7%）となっている。

前年比をみると、「卸売・小売業、飲食店」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「その他」以外がすべて増加しており、なかでも「製造業」は 3 倍近く的大幅増であった。

契約先産業別の年間売上高

	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間売上高計	1,351	1,468	100.0	8.7
製造業	57	155	10.5	170.4
卸売・小売業、飲食店	163	127	8.7	22.1
建設・不動産業	13	15	1.0	15.2
金融・保険業	139	173	11.8	24.4
運輸・通信業	622	635	43.3	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16	10	0.7	36.1
テレマーケティング業以外のサービス業	167	178	12.1	6.5
公務	6	14	1.0	152.1
テレマーケティング業務を行う同業者	20	20	1.4	1.7
その他	147	141	9.6	4.5

(4) 年間営業費用

テレマーケティング業務に係わる年間営業費用は、1252億円（テレマーケティング業務の売上高に占める割合は85.3%）であった。このうち「給与支給総額」が832億円（構成比66.4%）、「外注費」が65億円（同5.2%）、「賃借料」98億円（同7.8%）、事務費、通信・交通費、広告費、減価償却費などの「その他の営業費用」が257億円（同20.5%）であった。

年間営業費用及び有形固定資産取得額

	事業所全体		テレマーケティング業務	
	平成12年 (億円)	構成比 (%)	平成12年 (億円)	構成比 (%)
年間営業費用計	2,444	100.0	1,252	100.0
給与支給総額	1,260	51.5	832	66.4
外注費	325	13.3	65	5.2
賃借料	163	6.6	98	7.8
土地・建物	104	4.2	70	5.6
機械・装置	59	2.4	28	2.3
その他の営業費用	697	28.5	257	20.5
年間営業用有形固定資産取得額計	207	100.0		
機械・設備・装置	175	84.7		
土地	1	0.3		
建物・その他の有形固定資産	31	15.0		

この結果、テレマーケティング業務の営業利益（＝年間売上高－営業費用）は216億円で、その売上高に占める割合は14.7%であった。付加価値額（＝年間売上高－営業費用＋給与支給総額＋賃借料）は1146億円、付加価値率（年間売上高に占める付加価値額の割合）は78.1%となっている。

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が全国の約4割を占め、次いで、大阪、神奈川、福岡、愛知の順となっており、上位5県で全国の68.1%を占めている。なお、東京と大阪の2県が100億円超の売上高となっている。

前年比でみると、東京、福岡、兵庫などが増加し、大阪、神奈川、愛知などが減少となっている。

都道府県別の年間売上高

順位	都道府県	平成11年 (億円)	平成12年 (億円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間	売上高全国計	1,351	1,468	100.0	8.7
1位	東京	373	586	39.9	57.1
2位	大阪	326	192	13.1	41.1
3位	神奈川	114	83	5.7	26.8
4位	福岡	56	74	5.0	30.4
5位	愛知	101	64	4.4	36.3
6位	北海道	73	63	4.3	14.0
7位	兵庫	14	54	3.7	292.1
8位	宮城	51	45	3.0	12.8
9位	広島	32	29	2.0	8.7
10位	埼玉	9	28	1.9	198.9